

企業における 福利厚生施策の 実態等に関する 調査報告書

公益財団法人 徳島県勤労者福祉ネットワーク



あわ〜ず徳島（徳島勤労者福祉サービスセンター）

巻 頭 言



公益財団法人 徳島県勤労者福祉ネットワーク
理事長 久 積 育 郎

日本社会は少子高齢化の進行と共に急速な労働力人口の減少が大きな社会課題となっています。このような社会環境の変化の中で、企業と働く者を取り巻く環境も大きな変化の時代を迎えました。

とりわけ県内中小企業をめぐるのは、技術革新の進展による情報化や国際化と共に、少子化や超高齢化社会の到来による労働力人口の減少が進むなど大きく変化しています。中小企業にとって、後継者問題と共に、優秀な人材、労働力の確保・定着は最重要課題となっており、就職先を選ぶ際に、福利厚生制度の有無やその内容を重視する傾向も多くなってきていると言われています。

そのような中で、当財団は昨年8月に県内における中小企業の事業主と従業員を対象に「企業における福利厚生施策の実態等に関する調査」を実施しました。

本調査の目的は、深刻な労働力減少社会にあって、県内中小企業の従業員の確保・定着や、そのための福利厚生をはじめとする勤労者福祉の施策等について実態・意識調査を実施し、今後の地域雇用施策に寄与することです。

調査結果の主な特徴は、①事業主の6割強が従業員の採用確保が困難であると答え、②従業員の3割強が会社を選ぶ時に福利厚生を重視すると回答、③福利厚生制度・施策の担い手について、企業に対しては慶弔災害、休暇制度、働き方、余暇活動、自治体に対しては、両立支援、福利厚生実施団体への支援、健康管理が上位を占め、その目的としては、仕事に対する意欲の向上、従業員の定着、人材の確保が現在・今後とも高い結果となっています。

今回の調査が、関係諸機関・団体にとって“中小企業が元気になれば、地域が元気になる”をモットーとした働きやすい労働環境の整備、中小企業の福利厚生と働く者の福祉サポートを通じた活力ある地方創生、元気な地域づくりの基礎資料として積極的に活用いただくことを強く期待いたします。

最後になりましたが、調査結果の講評をいただいた中村昌宏元徳島文理大学総合政策学部長、そしてアンケートの回答にご協力いただいた関係機関、関係各位に厚くお礼申し上げます。



I. 調査の概要	P4 ~ 5
II. 講 評	P8 ~ 11
III. 企業調査結果	P14 ~ 33
IV. 従業員調査結果	P36 ~ 49
V. 調 査 票	P52 ~ 62

I. 調査の概要

「企業における福利厚生施策の実態等に関する調査」

1. 調査概要

1) 調査目的

少子高齢化に伴い、労働力人口が大きく減少していく社会環境の中で、徳島県内中小企業の福利厚生を巡る環境の実態等を把握することで、今後の勤労者の福利厚生にかかわる事業計画策定に役立てる。

2) 調査対象

（企 業）従業員規模 5 人以上の徳島県内中小企業 1,000 事業所

（従業員）上記事業所で働く従業員 5,000 人

3) 調査方法

郵送および訪問による調査票の配布、回収

4) 調査期間

2018 年 7 月 2 日～ 8 月 10 日

5) 有効回収数

（企 業） 323 事業所 32.3%

（従業員） 1,551 人 31.0%

6) 注意事項

構成比は、小数点第 2 位以下を四捨五入しているために、合計は必ずしも 100 とはならない。

2. 企業の属性

従業員数規模	回答数(n)	割合(%)
10人未満	54	16.7
10～19人	78	24.1
20～29人	57	17.6
30～49人	53	16.4
50～99人	40	12.4
100人以上	24	7.4
無回答	17	5.3
合 計	323	100.0

女性従業員数	回答数(n)	割合(%)
10人未満	166	51.4
10～19人	44	13.6
20～29人	49	15.2
30～49人	19	5.9
50～99人	22	6.8
100人以上	8	2.5
無回答	15	4.6
合 計	323	100.0

正規従業員数	回答数(n)	割合(%)
10人未満	85	26.3
10～19人	96	29.7
20～29人	39	12.1
30～49人	42	13.0
50～99人	26	8.0
100人以上	15	4.6
無回答	20	6.2
合 計	323	100.0

女性の正規従業員数	回答数(n)	割合(%)
10人未満	201	62.2
10～19人	51	15.8
20～29人	21	6.5
30～49人	15	4.6
50～99人	10	3.1
100人以上	3	0.9
無回答	22	6.8
合 計	323	100.0

3. 従業員の属性

性 別	回答数(n)	割合(%)
男 性	580	37.4
女 性	961	62.0
無回答	10	0.6
合 計	1,551	100.0

年 齢	回答数(n)	割合(%)
10歳代	5	0.3
20歳代	185	11.9
30歳代	369	23.8
40歳代	517	33.3
50歳代	317	20.4
60歳以上	146	9.4
無回答	12	0.8
合 計	1,551	100.0

就業形態	回答数(n)	割合(%)
正社員	1,280	82.5
パートタイム・アルバイト	148	9.5
契約社員	59	3.8
嘱 託	20	1.3
その他	28	1.8
無回答	16	1.0
合 計	1,551	100.0

II. 講 評



元 徳島文理大学総合政策学部長

中 村 昌 宏

企業が成長発展していくためには、経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報等）が必要であるが、とりわけ人的資源はいつの時代でも変わることなく最重要視されてきた。わが国においては、少子化が急速に進行した結果、人手不足が深刻となり、労働力補充の対象として女性、高齢者、障害者、外国人労働者が考えられ、男女雇用機会均等法、高齢者雇用安定法、障害者雇用促進法等の制定・改正が行われ、昨年12月の改正入国管理法の成立公布により概ね、法整備が行き渡ったといえる。こうした環境下にあって、人手不足の現状を正確に把握するとともに、企業における採用と定着に大きなインセンティブとなる福利厚生施策に関して本格的な意識調査を実施するのはまさに時宜にかなっており、その意義は大きいといえる。

以下、本意識調査についての講評を試みたい。

I. 企業調査

(1) 調査対象の属性について

主たる業種については総務省の統計に基づく徳島県の事業所の業種別割合と比較すると、製造業と医療・福祉業が抜きん出て多く、反面、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連・娯楽業が大幅に少ない。

また、正規従業員の平均年齢については30歳未満が皆無に近く、若者が中心となっている事業所も少数である。

(2) 従業員の採用・確保について

採用・確保が困難、やや困難を合わせると61.6%に及んでおり、昨今の採用・確保の難しさが窺える。業種別では、困難・やや困難の合計が特に多いのは情報通信業（85.7%）、教育・学習支援業（75.0%）、医療・福祉業（69.4%）等となっている。

次に従業員の定着状況については、26.0%の事業所がよくなった、ややよくなったと答えており、悪くなった、やや悪くなったの8.7%を大きく上回っており、概ね定着率は向上してきていることが分かる。それは、従業員の定着状況についての認識度調査で92.0%の事業所が重要視している、やや重要視していると答えていることの成果とも捉えることができる。

非正規従業員に関しては、今後32.2%の事業所が増やす、やや増やすと答えており、減らす、やや減らすの5.0%を大きく上回っている。（なお、徳島県は正規従業員の割合が全国一高い県である）。今後の非正規従業員の雇用方針を規模別でみると10人未満で46.3%、

50人～99人で40.0%の順となっており、10人から49人までの規模では20%～30%なので、規模的には二極分化の傾向が読み取れる。

また、外国人労働者（技能実習生含む）については導入済みが8.0%となっており、厚生労働省による全国統計（平成29年10月）の8.9%とほぼ同水準となっているが、小規模事業所が多い徳島県にあっては、この割合は高い数値であるといえよう。導入予定の9.6%と合わせると17.6%に及び、今後さらに高まるものと推察できる。

次に労働組合の有無については8.4%の事業所があると答えており、中小零細企業における組織率の低さが認識される。（平成29年、全国の推定組織率は17.1%）。さらに、労働組合の有無と従業員の定着状況とをクロス分析したところ、労働組合がある事業所の方が労働組合のない事業所よりも定着率が悪いという皮肉な結果が出ている。賃金だけでなく、働きやすい職場づくりにもっと労働組合が関わっていくことが求められる。

(3) 福利厚生制度・施策について

制度のある割合が高いのは慶弔休暇制度、慶弔見舞金制度、人間ドックの補助、永年勤続表彰、社員旅行の実施・補助、短時間勤務制度等が上位を占めている。

次に非正規従業員へ適用しているもののうち割合が高いのは、企業内保育施設や保育サービス、介護のための情報提供、食堂、法定を上回る介護休業制度等であり、今後適用したいものとして割合が高いのは、テレワーク、住宅取得のための融資制度、運動施設の設置等であった。

また、今後の福祉制度の方向性として、充実させたいものとして割合が高かったのは人間ドックの補助、リフレッシュ休暇制度、介護のための情報提供、メンタルヘルス相談、自己啓発の経費補助等となっている。

福利厚生制度・施策について主にどこが担うべきかという質問に対して、企業が支援と答えたものの上位には、慶弔災害、休暇制度、働き方、余暇活動が並び、自治体が支援と答えたものの上位には両立支援、福利厚生実施団体への支援、健康管理が挙げられている。さらに、福利厚生制度・施策の目的として重視しているものについての質問には仕事に対する意欲の向上、従業員の定着、人材の確保、仕事に専念できる環境づくりが現在、今後ともに高い割合となっており、福利厚生制度・施策の目的がはっきりしてきた。

次に福利厚生制度・施策に関してアウトソーシングの実施状況をみると、28.8%が実施していると答えている。その目的としては、福利厚生ニーズの多様化への対応、経費の削減と社内業務の簡素化、仕事に対する意欲の向上の順となっている。企業が成長していくためには社外パワーのフル活用という戦略がもっと採用されて然るべきといえよう。

1人当たりの法定外福利費の3年間の変化と今後の方針については、33.7%が3年間で増えた、やや増えたと回答し、22.6%が今後も増やす方針であると答えており、共に3年間で減った、やや減ったの2.1%、今後減らす、やや減らすの2.2%を大きく上回っている。

(4) あわ～ず徳島について

あわ～ず徳島の認知度に関しては、85.8%が知っていると回答し、会員事業所ですかと

いう質問には、76.2%という高い割合で会員であると答えている。実は会員事業所を中心としてアンケート用紙を配付しているので、当然の結果ともいえる。この数字に満足することなく、さらに会員獲得に努めて頂きたい。

(5) 経営上の課題について

やはり、労働力の確保が突出して高くなっており、後継者の育成、メンタルヘルス対策といったヒトに関するものが続いて高くなっている。これに対して、新技術の開発、IT活用、事業資金の確保等が低いのは印象的だった。

(6) 自由記載について

回答した事業所からは、沢山の貴重な意見や要望が寄せられており、これらをうまく体系づけてまとめている。これらの意見を今後、どのように施策として採り上げ、実現させていくかが課題である。

Ⅱ. 従業員調査

(1) 調査対象者の属性について

女性の割合が62.0%となっており、厚生労働省の全国調査での女性比率42.9%と比べても、かなり多いことが分かる。就業形態については、正社員が82.5%を占めており、大きな特徴となっている。職種は女性の割合が高いために事務・営業職が多く、販売・対人サービス職や生産・技能職が少ない。週平均労働時間、週平均残業時間のいずれも過重労働は少なく、恵まれた労働環境に置かれているといえる。その結果、会社についての総合的な満足度は55.4%が満足、やや満足と回答しているのに対し、不満足、やや不満は14.5%に止まっている。

なお、回答者が会社を選ぶときに福利厚生を重視したかどうかについては、重視した、ある程度重視したが31.1%となっており、福利厚生を重視する傾向がうかがえる。

(2) 福利厚生制度・施策について

制度のある割合が高い順に、慶弔休暇制度、慶弔見舞金制度、人間ドックの補助、永年勤続表彰等となっており、企業調査とほぼ同じ結果である。

次に利用度の高いものとしては、慶弔休暇制度、人間ドックの補助、慶弔見舞金制度、社員旅行の実施・補助、永年勤続表彰が上位に挙げられている。さらに、必要性が高いものとしては、慶弔休暇制度、人間ドックの補助、慶弔見舞金制度、リフレッシュ休暇制度、永年勤続表彰等が上位に挙げられている。

会社の福利厚生制度に満足しているかどうかについては、満足、やや満足が37.7%、これに対して不満、やや不満が15.9%となっており、概ね良好といえる。できれば、15.9%のマイナス評価を下した回答者から、その具体的な理由が聞きたかった。

福利厚生制度・施策を主にどこが担うかについては、企業が担うべきというのが最も多く、企業が担うべき支援の内容としては、休暇制度、慶弔災害、余暇活動、働き方が上位を占めている。一方、自治体に支援してもらいたいものとしては、両立支援、福利厚生実施団体

への支援、健康管理、財産形成、住宅の順となっている。

また、福利厚生サービスの利用頻度については、直近3年間で増えた、やや増えたが18.3%、これに対して、減った、やや減ったが5.6%で、増えた方が約3倍となっている。

(3) あわ〜ず徳島について

認知度は82.2%と極めて高いことが分かった。また、80.0%の回答者があわ〜ず徳島の会員であることも心強い限りである。しかし、多くのあわ〜ず徳島会員に向けてアンケート用紙を配付したことも考慮に入れると、この数字に満足することなく、さらに新規開拓に努めてもらいたい。

(4) 当財団事業の認知度・利用の有無・必要性について

くーぱん丸。の認知度が89.4%と突出しており、ファミリーサポートセンター、とくしまマリッジサポートセンターが続き、ハートフルゆめ基金とくしま、健康とふれあいの森の認知度はまだ低いのが分かった。利用の有無についても、くーぱん丸。が63.1%と高いものの、他の事業の利用率は1桁に止まっている。しかしながら、事業の必要性については、くーぱん丸。の72.7%、ファミリーサポートセンターの46.2%、他の3つの事業についても30%前後の支持を得ている。

(5) 社会貢献・ボランティア活動について

よく参加している5.1%、参加したことがある38.9%で、44.0%の人が活動したことがある結果になっている。その一方で、参加する機会や環境、あるいは、参加する方法や活動場所が見つからない人も多いといえる。

(6) 自由記載について

回答者の貴重な、生の声が多数寄せられ、それらをきちんと体系づけ、まとめている。これらの意見、要望を1つ1つ吟味、検討し、施策に活かしていくことが望まれる。

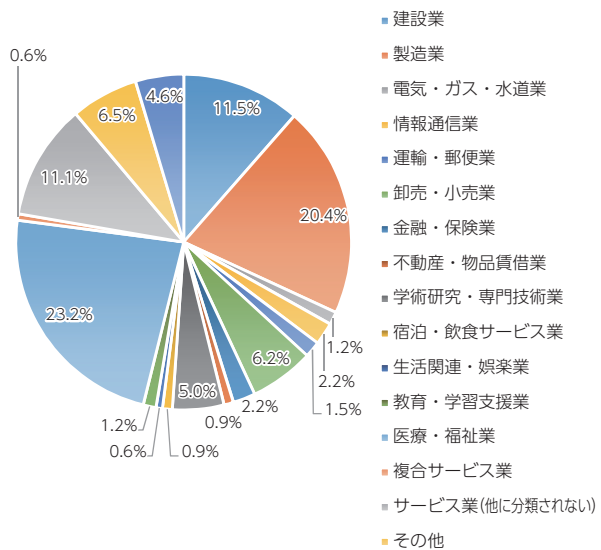
Ⅲ. まとめ

以上、「企業における福利厚生施策の実態等に関する調査」結果を概観し、講評を加えてきた。その結果、新しい気づきや再認識があった。各事業所は自社の体力強化と体質の向上に努め、厳しい競争に打ち勝つ戦略ときめ細かな施策が必要となる。企業が競争に打ち勝ち、生き残っていくためには、全社一丸となつての企業理念の共有とステークホルダー(企業内の経営者・従業員を含む、企業を取り巻く関係者)との関係強化、そしてたゆまぬ営業努力が必要となる。従業員を大切にしない事業所が顧客志向を標榜することは難しい。従業員を単なる労働力としか扱えない事業所に生産性向上は望めない。こうしたことを考えると、従業員の待遇改善、なかんずく福利厚生面の改善、充実は全事業所必須にして喫緊に取り組むべき課題であるといえる。

III. 企業調查結果

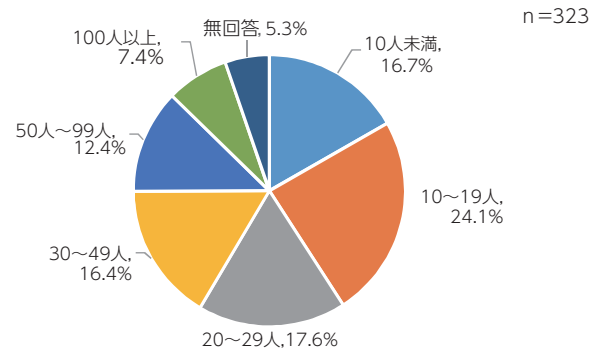
有効回答数 n = 323

問1 主たる業種			
1	建設業	37	11.5%
2	製造業	66	20.4%
3	電気・ガス・水道業	4	1.2%
4	情報通信業	7	2.2%
5	運輸・郵便業	5	1.5%
6	卸売・小売業	20	6.2%
7	金融・保険業	7	2.2%
8	不動産・物品賃借業	3	0.9%
9	学術研究・専門技術業	16	5.0%
10	宿泊・飲食サービス業	3	0.9%
11	生活関連・娯楽業	2	0.6%
12	教育・学習支援業	4	1.2%
13	医療・福祉業	75	23.2%
14	複合サービス業	2	0.6%
15	サービス業（他に分類されない）	36	11.1%
16	その他	21	6.5%
17	無回答	15	4.6%
		323	100.0%



割合が高い業種は、医療・福祉業（23.2%）、製造業（20.4%）、建設業（11.5%）、サービス業（11.1%）となっている。

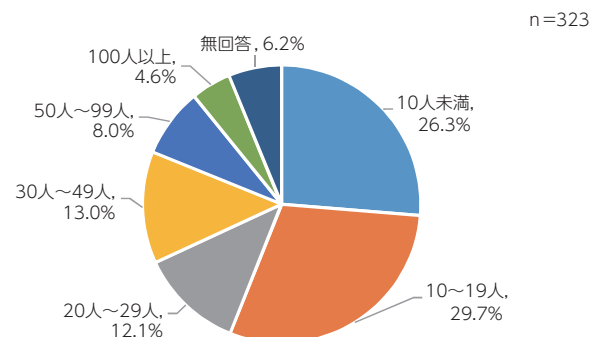
問2 従業員数			
従業員規模		従業員数	
1	10人未満	54	16.7%
2	10～19人	78	24.1%
3	20～29人	57	17.6%
4	30～49人	53	16.4%
5	50人～99人	40	12.4%
6	100人以上	24	7.4%
7	無回答	17	5.3%
		323	100.0%



10人未満（16.7%）、10～19人（24.1%）、20～29人（17.6%）、30～49人（16.4%）、50～99人（12.4%）、100人以上（7.4%）となっている。

従業員に占める女性の割合は、49.6%となっている。

正規従業員数			
正規従業員数		従業員数	
1	10人未満	85	26.3%
2	10～19人	96	29.7%
3	20～29人	39	12.1%
4	30～49人	42	13.0%
5	50人～99人	26	8.0%
6	100人以上	15	4.6%
7	無回答	20	6.2%
		323	100.0%

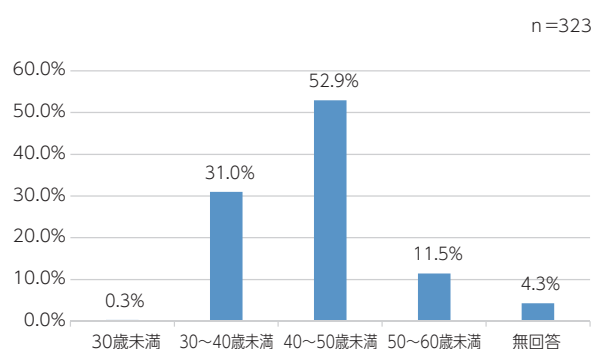


10人未満（26.3%）、10～19人（29.7%）、20～29人（12.1%）、30～49人（13.0%）、50～99人（8.0%）、100人（4.6%）となっている。

正規従業員に占める女性の割合は、42.0%となっている。

問 3 正規従業員の平均年齢

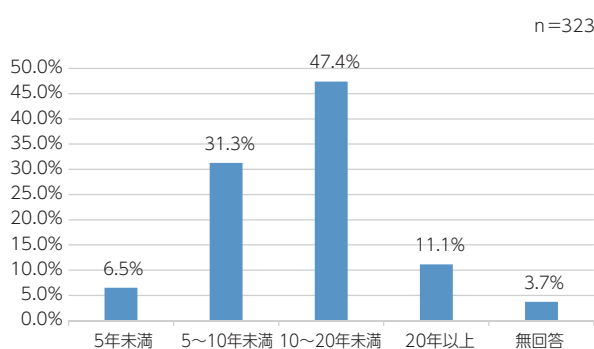
1	30 歳未満	1	0.3%
2	30 ～ 40 歳未満	100	31.0%
3	40 ～ 50 歳未満	171	52.9%
4	50 ～ 60 歳未満	37	11.5%
5	無回答	14	4.3%
		323	100.0%



最も割合が高いのが、40～50歳未満（52.9%）で、続いて30～40歳未満（31.0%）、50～60歳未満（11.5%）となっている。

問 4 正規従業員の平均勤続年数

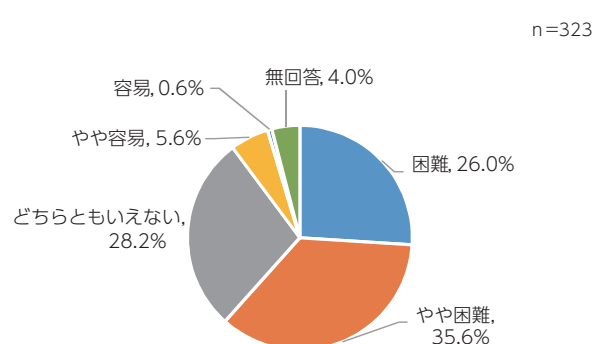
1	5 年未満	21	6.5%
2	5 ～ 10 年未満	101	31.3%
3	10 ～ 20 年未満	153	47.4%
4	20 年以上	36	11.1%
5	無回答	12	3.7%
		323	100.0%



最も割合が高いのは10～20年未満（47.4%）で、次いで5～10年未満（31.3%）となっており、20年以上は（11.1%）となっている。

問 5 従業員の採用・確保について

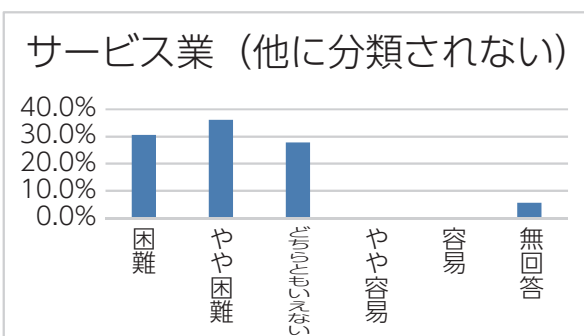
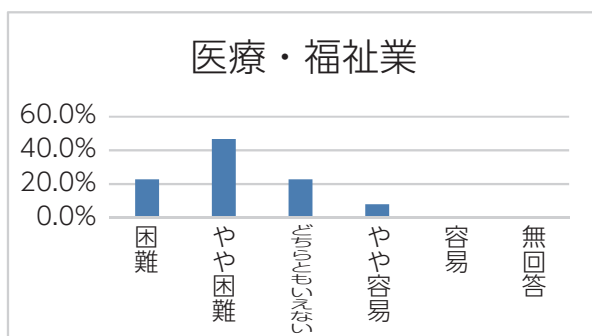
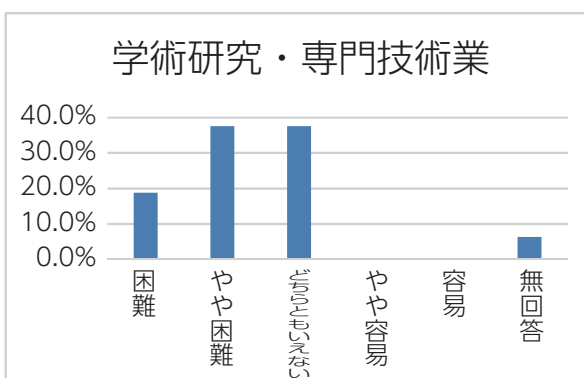
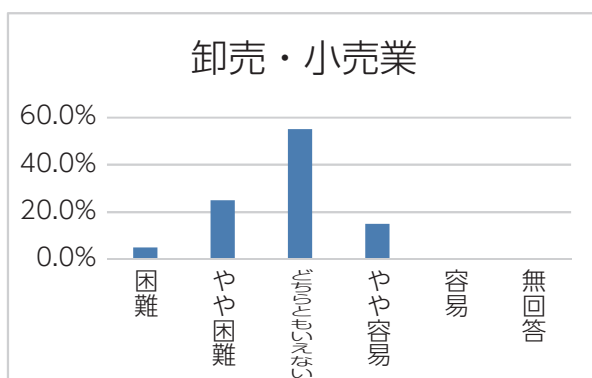
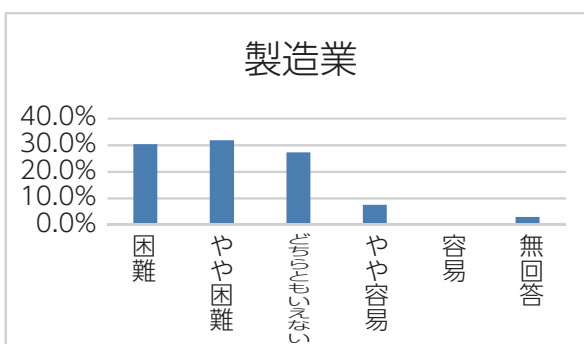
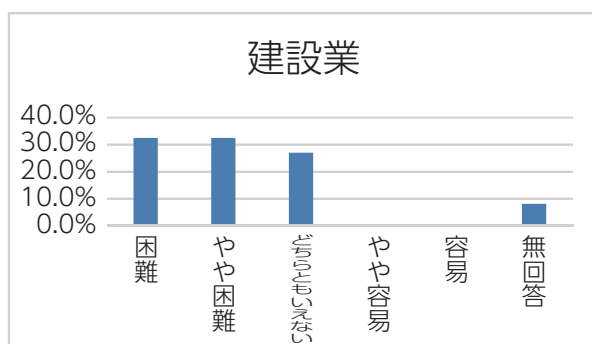
1	困難	84	26.0%
2	やや困難	115	35.6%
3	どちらともいえない	91	28.2%
4	やや容易	18	5.6%
5	容易	2	0.6%
6	無回答	13	4.0%
		323	100.0%



困難（26.0%）、やや困難（35.6%）となっており、中小企業における採用・確保の難しさうかがえる。

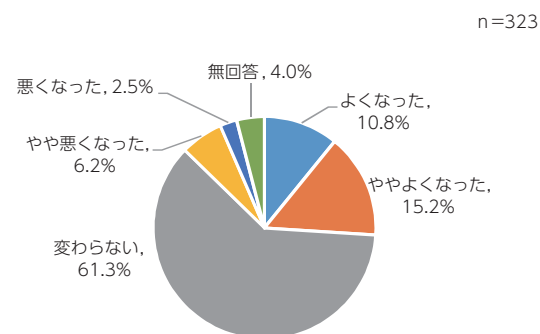
問5 従業員の採用・確保について（業種別）

		困難	やや困難	どちらでもない	やや容易	容易	無回答	合計
1	建設業	32.4%	32.4%	27.0%	0.0%	0.0%	8.1%	100.0%
2	製造業	30.3%	31.8%	27.3%	7.6%	0.0%	3.0%	100.0%
3	電気・ガス・水道業	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
4	情報通信業	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5	運輸・郵便業	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6	卸売・小売業	5.0%	25.0%	55.0%	15.0%	0.0%	0.0%	100.0%
7	金融・保険業	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
8	不動産・物品賃借業	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
9	学術研究・専門技術業	18.8%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	6.3%	100.0%
10	宿泊・飲食サービス業	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
11	生活関連・娯楽業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
12	教育・学習支援業	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
13	医療・福祉業	22.7%	46.7%	22.7%	8.0%	0.0%	0.0%	100.0%
14	複合サービス業	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15	サービス業（他に分類されない）	30.6%	36.1%	27.8%	0.0%	0.0%	5.6%	100.0%
16	その他	33.3%	33.3%	14.3%	9.5%	4.8%	4.8%	100.0%



問 6 従業員の定着状況 直近3年間の変化

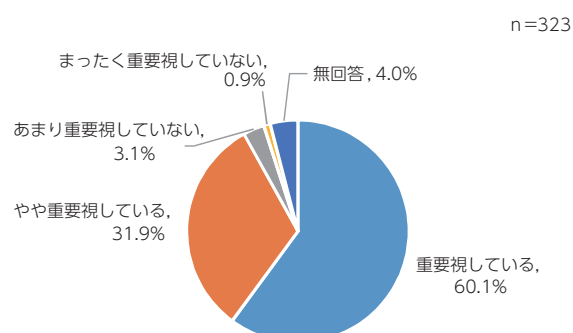
1	よくなった	35	10.8%
2	ややよくなった	49	15.2%
3	変わらない	198	61.3%
4	やや悪くなった	20	6.2%
5	悪くなった	8	2.5%
6	無回答	13	4.0%
		323	100.0%



よくなった (10.8%)・ややよくなった (15.2%) となっている。

問 7 従業員の定着状況についての認識

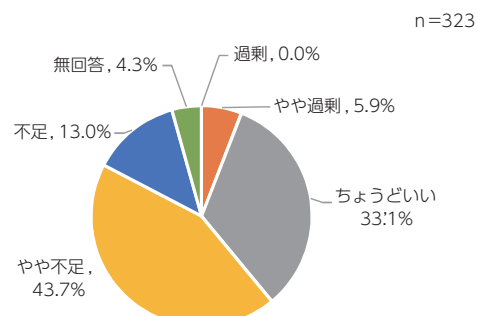
1	重要視している	194	60.1%
2	やや重要視している	103	31.9%
3	あまり重要視していない	10	3.1%
4	まったく重要視していない	3	0.9%
5	無回答	13	4.0%
		323	100.0%



重要視している (60.1%)、やや重要視している (31.9%) となっている。

問 8 従業員の過不足状況についての認識

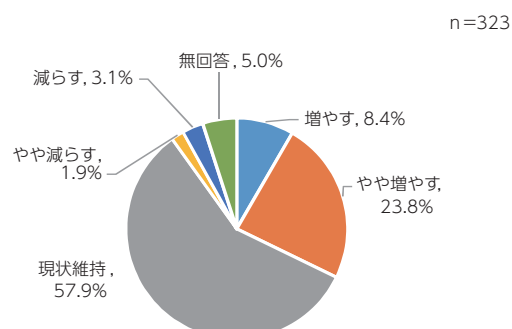
1	過剰	0	0.0%
2	やや過剰	19	5.9%
3	ちょうどいい	107	33.1%
4	やや不足	141	43.7%
5	不足	42	13.0%
6	無回答	14	4.3%
		323	100.0%



不足 (13.0%)・やや不足 (43.7%) となっている。

問 9 非正規従業員に関する今後の雇用方針

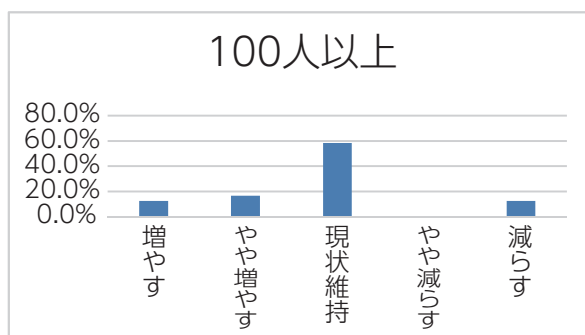
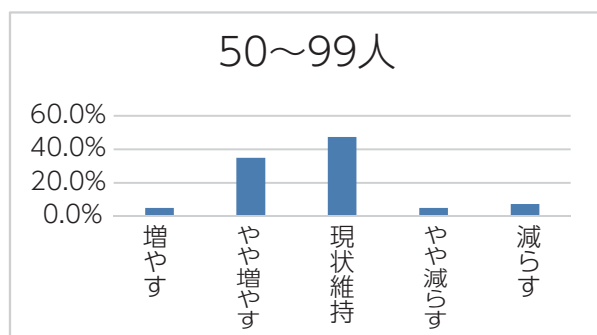
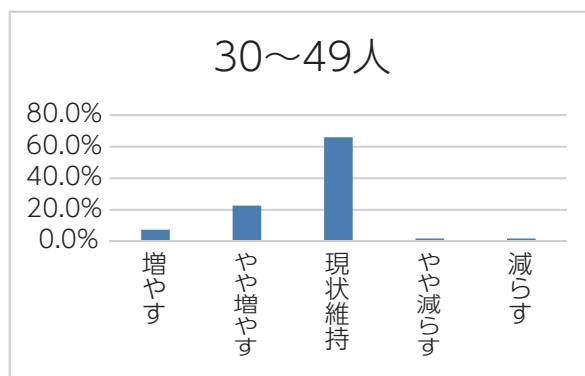
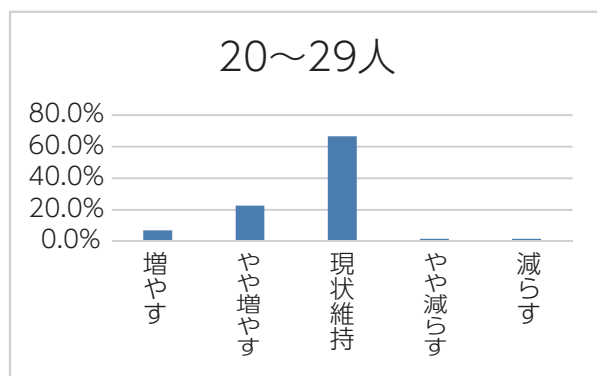
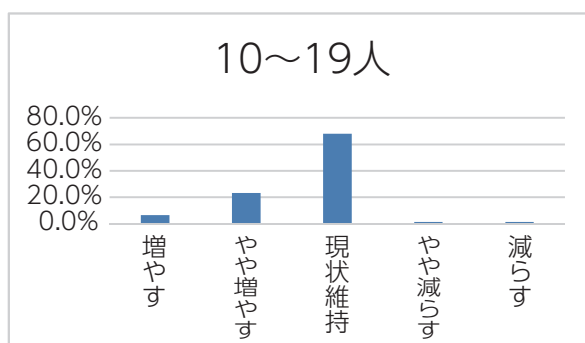
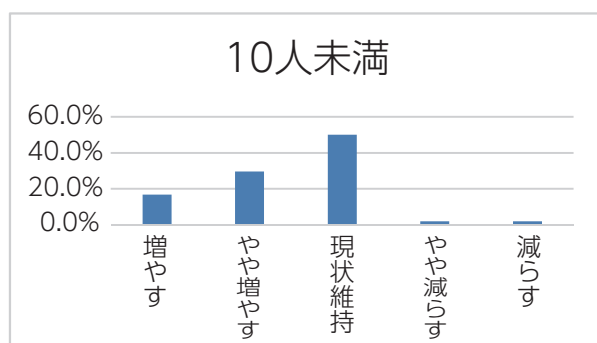
1	増やす	27	8.4%
2	やや増やす	77	23.8%
3	現状維持	187	57.9%
4	やや減らす	6	1.9%
5	減らす	10	3.1%
6	無回答	16	5.0%
		323	100.0%



増やす (8.4%)・やや増やす (23.8%)、減らす (3.1%)・やや減らす (1.9%) となっており、増やす傾向にあることがうかがえる。

問 9 非正規従業員に関する今後の雇用方針（従業員規模別）

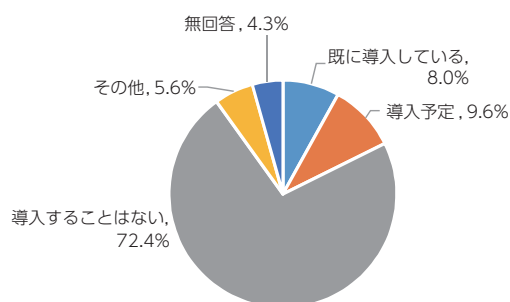
		増やす	やや増やす	現状維持	やや減らす	減らす	合計
1	10 人未満	16.7%	29.6%	50.0%	1.9%	1.9%	100.0%
2	10 ～ 19 人	6.4%	23.1%	67.9%	1.3%	1.3%	100.0%
3	20 ～ 29 人	7.0%	22.8%	66.7%	1.8%	1.8%	100.0%
4	30 ～ 49 人	7.5%	22.6%	66.0%	1.9%	1.9%	100.0%
5	50 ～ 99 人	5.0%	35.0%	47.5%	5.0%	7.5%	100.0%
6	100 人以上	12.5%	16.7%	58.3%	0.0%	12.5%	100.0%



問10 外国人労働者(技能実習生含む)の導入予定

n=323

1	既に導入している	26	8.0%
2	導入予定	31	9.6%
3	導入することはない	234	72.4%
4	その他	18	5.6%
5	無回答	14	4.3%
		323	100.0%

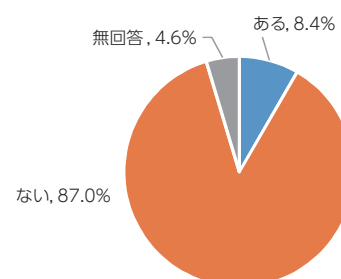


既に導入している (8.0%)、導入予定 (9.6%) となっている。

問 11 労働組合の有無

n=323

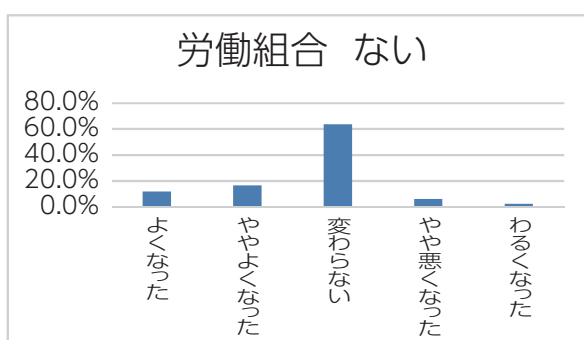
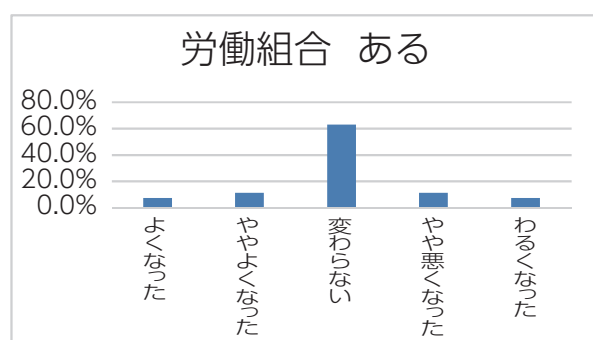
1	ある	27	8.4%
2	ない	281	87.0%
3	無回答	15	4.6%
		323	100.0%



ある (8.4%)、ない (87.0%) となっており、中小企業での労働組合の組織率が低いことがうかがえる。

問 11 労働組合の有無と問 6 従業員の定着状況の関係

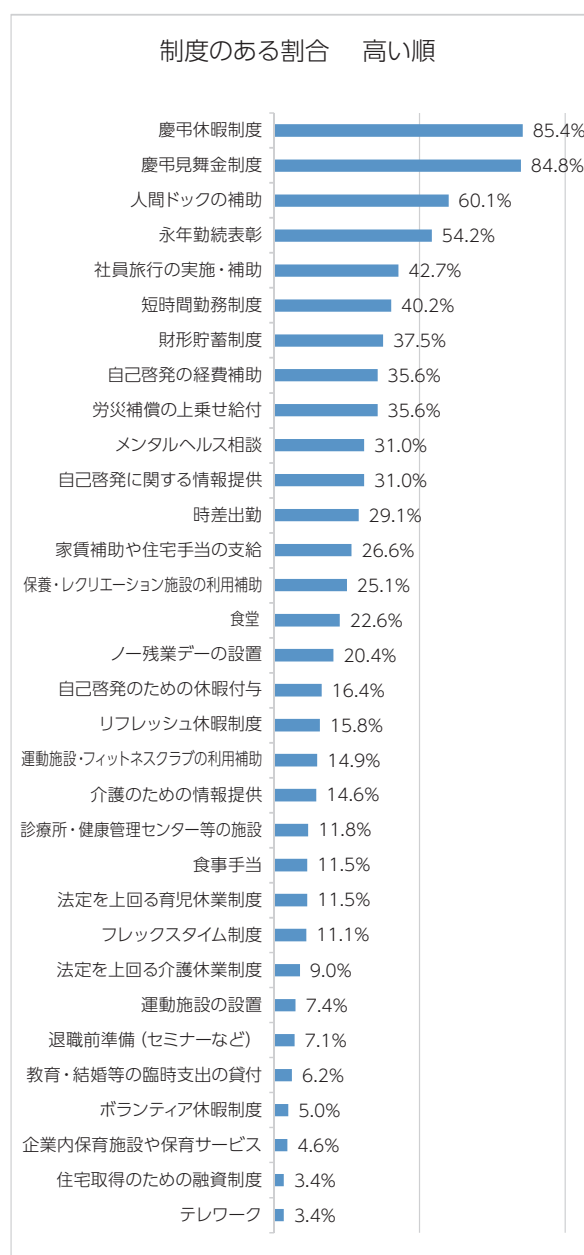
		よくなった	ややよくなった	変わらない	やや悪くなった	わるくなった	合 計
1	労働組合 ある	7.4%	11.1%	63.0%	11.1%	7.4%	100.0%
2	労働組合 ない	11.7%	16.4%	63.7%	6.0%	2.1%	100.0%



問 12 福利厚生制度・施策の実施状況

n=323

制度の有無	ある	ある割合
慶弔休暇制度	276	85.4%
慶弔見舞金制度	274	84.8%
人間ドックの補助	194	60.1%
永年勤続表彰	175	54.2%
社員旅行の実施・補助	138	42.7%
短時間勤務制度	130	40.2%
財形貯蓄制度	121	37.5%
自己啓発の経費補助	115	35.6%
労災補償の上乗せ給付	115	35.6%
メンタルヘルス相談	100	31.0%
自己啓発に関する情報提供	100	31.0%
時差出勤	94	29.1%
家賃補助や住宅手当の支給	86	26.6%
保養・レクリエーション施設の利用補助	81	25.1%
食堂	73	22.6%
ノー残業デーの設置	66	20.4%
自己啓発のための休暇付与	53	16.4%
リフレッシュ休暇制度	51	15.8%
運動施設・フィットネスクラブの利用補助	48	14.9%
介護のための情報提供	47	14.6%
診療所・健康管理センター等の施設	38	11.8%
食事手当	37	11.5%
法定を上回る育児休業制度	37	11.5%
フレックスタイム制度	36	11.1%
法定を上回る介護休業制度	29	9.0%
運動施設の設置	24	7.4%
退職前準備（セミナーなど）	23	7.1%
教育・結婚等の臨時支出の貸付	20	6.2%
ボランティア休暇制度	16	5.0%
企業内保育施設や保育サービス	15	4.6%
住宅取得のための融資制度	11	3.4%
テレワーク	11	3.4%



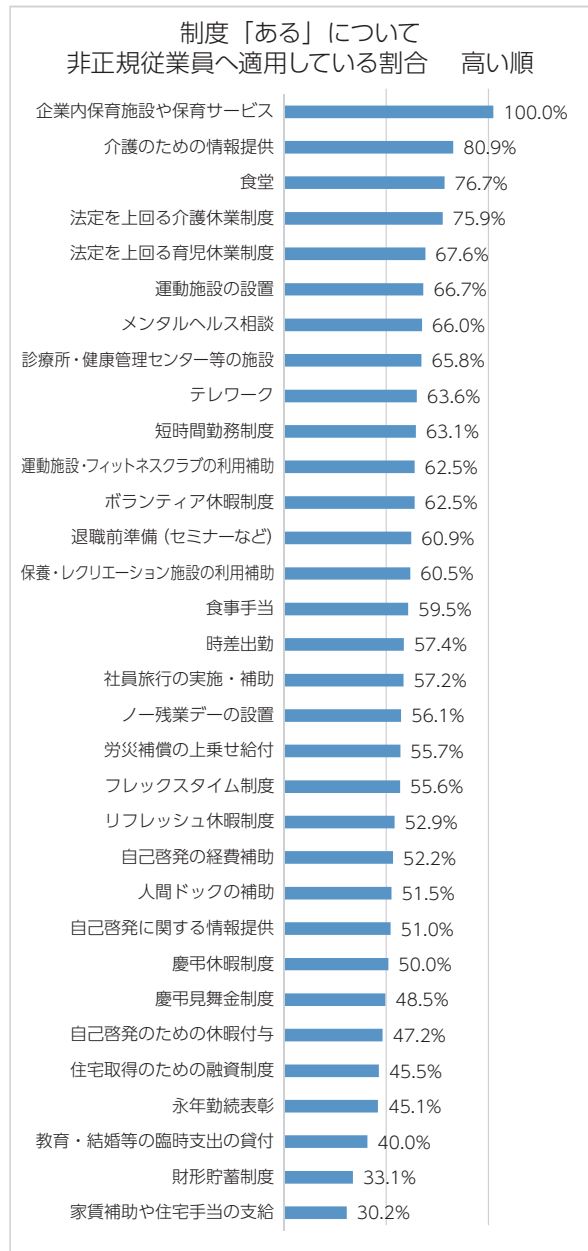
5割以上があると回答した制度・施策の高い順に、慶弔休暇制度（85.4%）、慶弔見舞金制度（84.8%）、人間ドックの補助（60.1%）、永年勤続表彰（54.2%）となっている。また、伝統的な従来型の制度・施策に加えて、人間ドックの補助（60.1%）やメンタルヘルス相談（31.0%）などの健康管理に関連する制度・施策や短時間勤務制度（40.2%）、時差出勤（29.1%）などの働き方に関する制度・施策も、高い割合になっている。

問 12 福利厚生制度・施策の実施状況

	制度のある割合				
	10%未満	10～19%未満	20～30%未満	30～50%未満	50%以上
財産形成	住宅取得のための融資制度 3.4%			財形貯蓄制度 37.5%	
	教育・結婚等の臨時支出の貸付 6.2%				
食事		食事手当 11.5%	食堂 22.6%		
健康管理		診療所・健康管理センター等の施設 11.8%		メンタルヘルス相談 31.0%	人間ドックの補助 60.1%
	運動施設の設置 7.4%	運動施設・フィットネス等の利用補助 14.9%			
両立支援	企業内保育施設や保育サービス 4.6%	法定を上回る育児休業制度 11.5%			
	法定を上回る介護休業制度 9.0%	介護のための情報提供 14.6%			
休暇制度	ボランティア休暇制度 5.0%	リフレッシュ休暇制度 15.8%			慶弔休暇制度 85.4%
自己啓発		自己啓発のための休暇付与 16.4%		自己啓発の経費補助 35.6%	
				自己啓発に関する情報提供 31.0%	
慶弔災害				労災補償の上乗せ給付 35.6%	慶弔見舞金制度 84.8%
					永年勤続表彰 54.2%
住宅			家賃補助や住宅手当の支給 26.6%		
余暇活動			保養・レクリエーション施設の利用補助 25.1%	社員旅行の実施・補助 42.7%	
働き方	テレワーク 3.4%	フレックスタイム制度 11.1%	ノー残業デーの設置 20.4%	短時間勤務制度 40.2%	
			時差出勤 29.1%		
高齢者	退職前準備(セミナーなど) 7.1%				

問 12 福利厚生制度・施策の実施状況

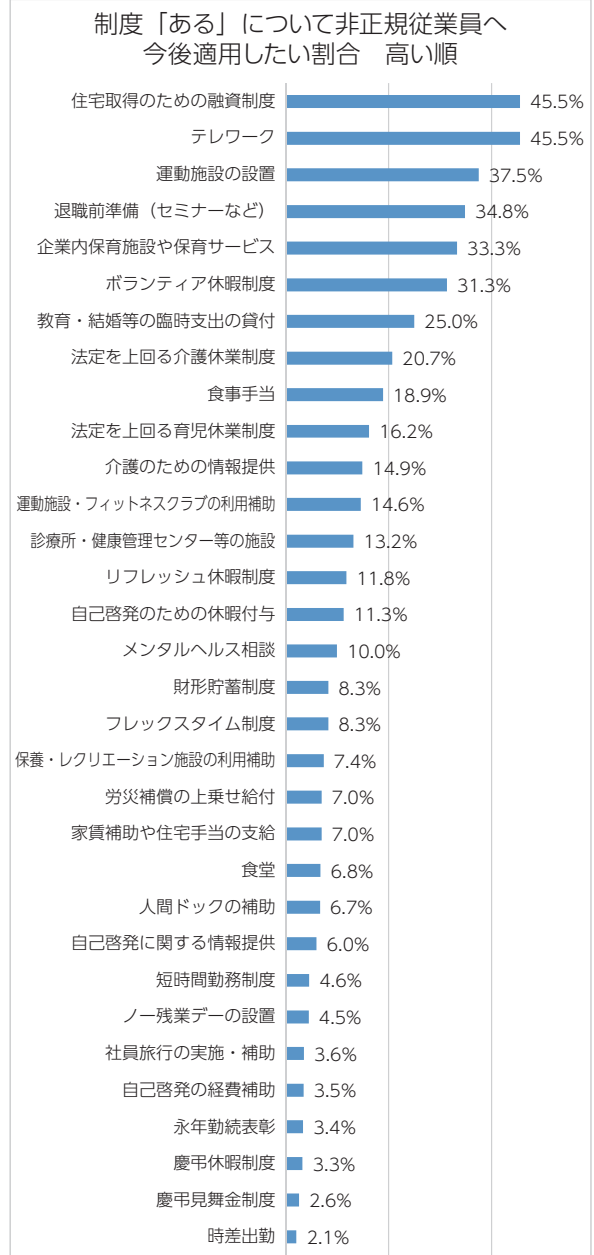
制度「ある」について非正規従業員への適用	適用している	適用している割合
企業内保育施設や保育サービス	15	100.0%
介護のための情報提供	38	80.9%
食堂	56	76.7%
法定を上回る介護休業制度	22	75.9%
法定を上回る育児休業制度	25	67.6%
運動施設の設置	16	66.7%
メンタルヘルス相談	66	66.0%
診療所・健康管理センター等の施設	25	65.8%
テレワーク	7	63.6%
短時間勤務制度	82	63.1%
運動施設・フィットネスクラブの利用補助	30	62.5%
ボランティア休暇制度	10	62.5%
退職前準備（セミナーなど）	14	60.9%
保養・レクリエーション施設の利用補助	49	60.5%
食事手当	22	59.5%
時差出勤	54	57.4%
社員旅行の実施・補助	79	57.2%
ノー残業デーの設置	37	56.1%
労災補償の上乗せ給付	64	55.7%
フレックスタイム制度	20	55.6%
リフレッシュ休暇制度	27	52.9%
自己啓発の経費補助	60	52.2%
人間ドックの補助	100	51.5%
自己啓発に関する情報提供	51	51.0%
慶弔休暇制度	138	50.0%
慶弔見舞金制度	133	48.5%
自己啓発のための休暇付与	25	47.2%
住宅取得のための融資制度	5	45.5%
永年勤続表彰	79	45.1%
教育・結婚等の臨時支出の貸付	8	40.0%
財形貯蓄制度	40	33.1%
家賃補助や住宅手当の支給	26	30.2%



非正規従業員に適用している割合が高い順に、企業内保育施設や保育サービス（100.0%）、介護のための情報提供（80.9%）、食堂（76.7%）、法定を上回る介護休業制度（75.9%）となっている。

問 12 福利厚生制度・施策の実施状況

制度「ある」について非正規従業員への適用	今後適用したい	今後適用しない割合
住宅取得のための融資制度	5	45.5%
テレワーク	5	45.5%
運動施設の設置	9	37.5%
退職前準備（セミナーなど）	8	34.8%
企業内保育施設や保育サービス	5	33.3%
ボランティア休暇制度	5	31.3%
教育・結婚等の臨時支出の貸付	5	25.0%
法定を上回る介護休業制度	6	20.7%
食事手当	7	18.9%
法定を上回る育児休業制度	6	16.2%
介護のための情報提供	7	14.9%
運動施設・フィットネスクラブの利用補助	7	14.6%
診療所・健康管理センター等の施設	5	13.2%
リフレッシュ休暇制度	6	11.8%
自己啓発のための休暇付与	6	11.3%
メンタルヘルス相談	10	10.0%
財形貯蓄制度	10	8.3%
フレックスタイム制度	3	8.3%
保養・レクリエーション施設の利用補助	6	7.4%
労災補償の上乗せ給付	8	7.0%
家賃補助や住宅手当の支給	6	7.0%
食堂	5	6.8%
人間ドックの補助	13	6.7%
自己啓発に関する情報提供	6	6.0%
短時間勤務制度	6	4.6%
ノー残業デーの設置	3	4.5%
社員旅行の実施・補助	5	3.6%
自己啓発の経費補助	4	3.5%
永年勤続表彰	6	3.4%
慶弔休暇制度	9	3.3%
慶弔見舞金制度	7	2.6%
時差出勤	2	2.1%

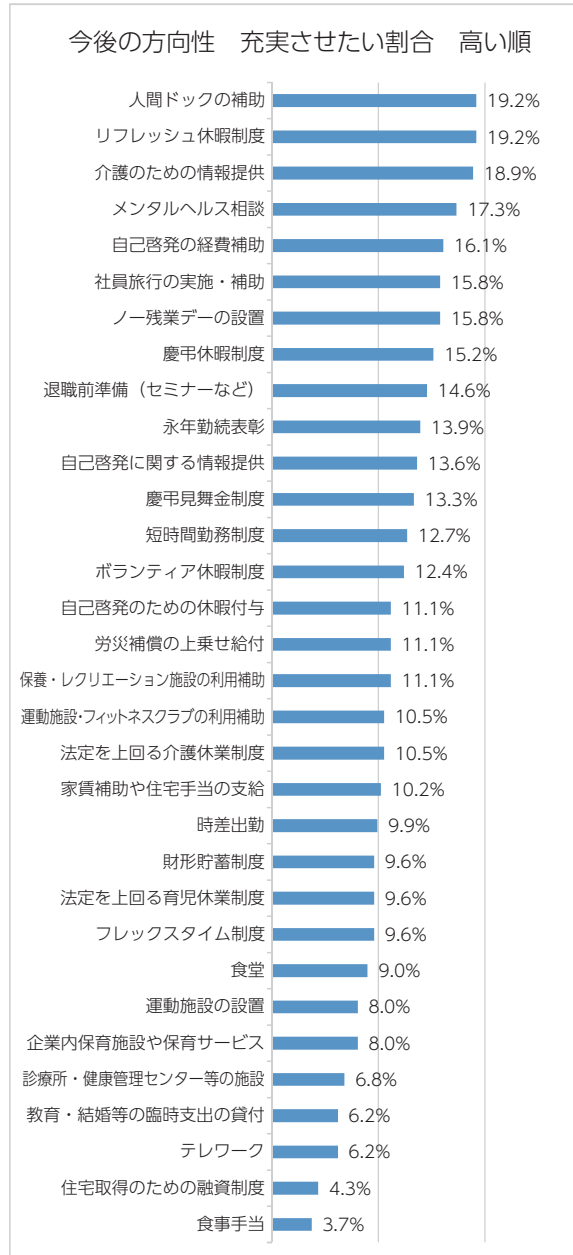


非正規従業員へ今後適用したい割合が高いのは、住宅取得のための融資制度とテレワーク（45.5%）、運動設備の設置（37.5%）となっている。

問 12 福利厚生制度・施策の実施状況

n=323

今後の方向性	充実させたい	充実させたい割合
人間ドックの補助	62	19.2%
リフレッシュ休暇制度	62	19.2%
介護のための情報提供	61	18.9%
メンタルヘルス相談	56	17.3%
自己啓発の経費補助	52	16.1%
社員旅行の実施・補助	51	15.8%
ノー残業デーの設置	51	15.8%
慶弔休暇制度	49	15.2%
退職前準備（セミナーなど）	47	14.6%
永年勤続表彰	45	13.9%
自己啓発に関する情報提供	44	13.6%
慶弔見舞金制度	43	13.3%
短時間勤務制度	41	12.7%
ボランティア休暇制度	40	12.4%
自己啓発のための休暇付与	36	11.1%
労災補償の上乗せ給付	36	11.1%
保養・レクリエーション施設の利用補助	36	11.1%
運動施設・フィットネスクラブの利用補助	34	10.5%
法定を上回る介護休業制度	34	10.5%
家賃補助や住宅手当の支給	33	10.2%
時差出勤	32	9.9%
財形貯蓄制度	31	9.6%
法定を上回る育児休業制度	31	9.6%
フレックスタイム制度	31	9.6%
食堂	29	9.0%
運動施設の設置	26	8.0%
企業内保育施設や保育サービス	26	8.0%
診療所・健康管理センター等の施設	22	6.8%
教育・結婚等の臨時支出の貸付	20	6.2%
テレワーク	20	6.2%
住宅取得のための融資制度	14	4.3%
食事手当	12	3.7%



今後充実させたい割合が高い順に、人間ドックの補助（19.2%）とリフレッシュ休暇制度（19.2%）がならび、続いて、介護のための情報提供（18.9%）、メンタルヘルス相談（17.3%）となっており、健康管理に関連する制度・施策、仕事と家庭の両立支援に関連する制度・施策の割合が高くなっており、関心が向けられている。

問 13 独自に取り組んでいる福利厚生制度・施策

【自由記載】

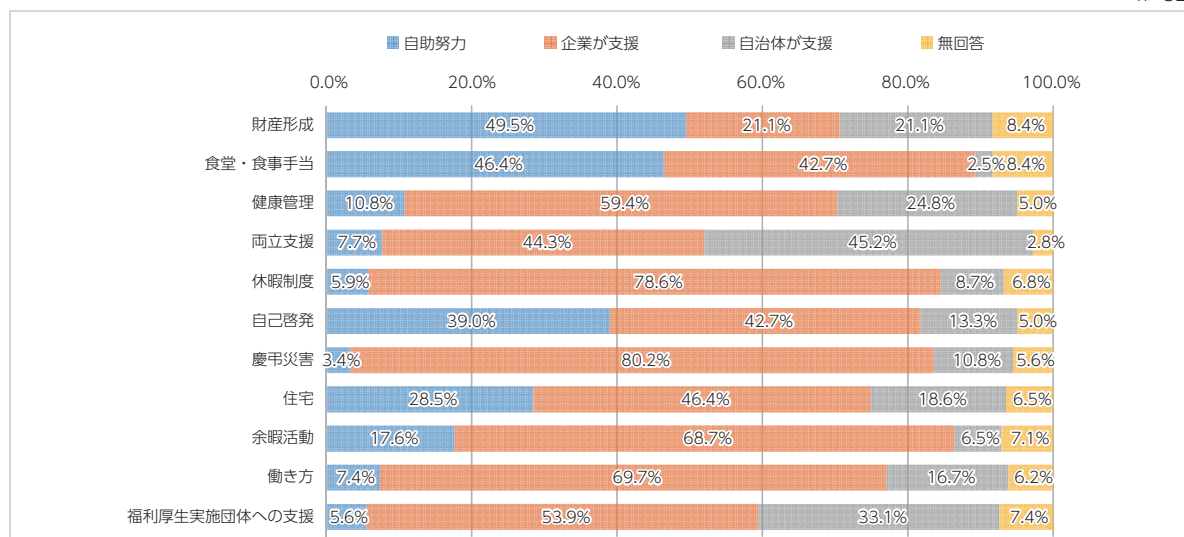
財 産 形 成	・社会保険加入従業員全員を退職金制度に加入。
食 事	・残業の際は、飲料・菓子類の支給。
	・麦茶、塩飴等の支給。
健 康 管 理	・禁煙・食事指導等。
	・職員の健康増進のためトレーニング施設を開放。
	・バレーボール大会、ウォーキング、ボーリング大会を開催。
	・クラブ活動 野球・釣り・ゴルフ。
	・マテラマットでリフレッシュタイムを設置、水素風呂で健康管理。
両 立 支 援	・子育て支援として勤務時間中に、学校行事、参観日、送り迎え等が可能。
休 暇 制 度	・有休消化率 100%。
	・病気の時に有休を別枠で取ることが可能。
自 己 啓 発	・資格取得応援制度（すべての費用負担）。
	・事業所が実務者研修受講料を負担。
	・新聞購読一部補助制度。
慶 弔 災 害	・従業員に入院保険を付加。
	・法定外のリスクに対応するために任意保険に加入。
	・保険保障（病気・怪我・死亡）見舞金、怪我 3 割の負担。
	・病気や怪我の通院費・入院費の補助。
	・従業員の誕生日にお祝い金 5,000 円支給。
余 暇 活 動	・あわ〜ず徳島の利用。
	・エキシブグループの利用。
	・バーベキュー等の開催。
	・会社が懇親会・飲み会の費用を全額負担。
	・従業員の誕生日に花やケーキをプレゼント。
そ の 他	・毎週事業所で昼食時間帯に地元の業者によるパンの販売を行う。
	・園独自の手帳を作っている。
	・困ったときの助け合い制度。

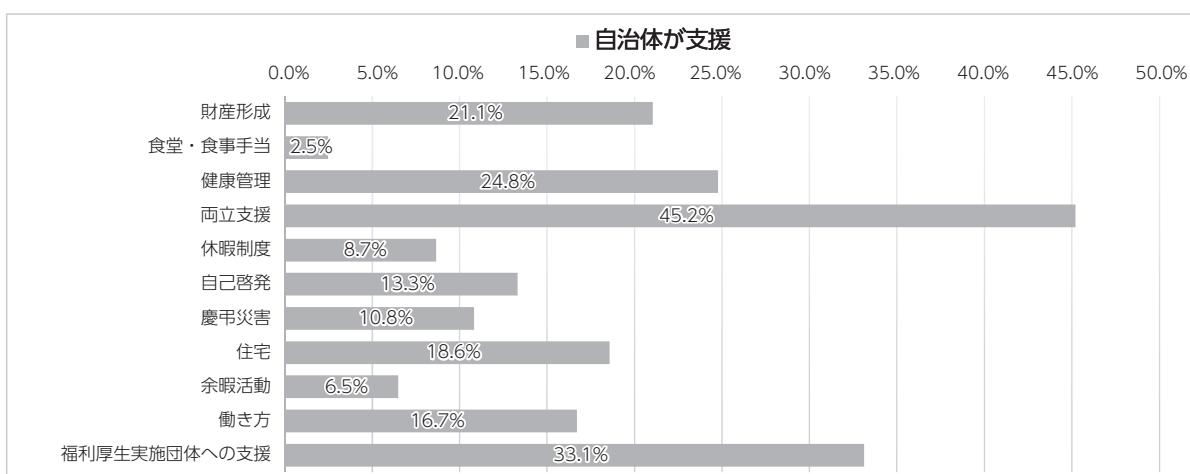
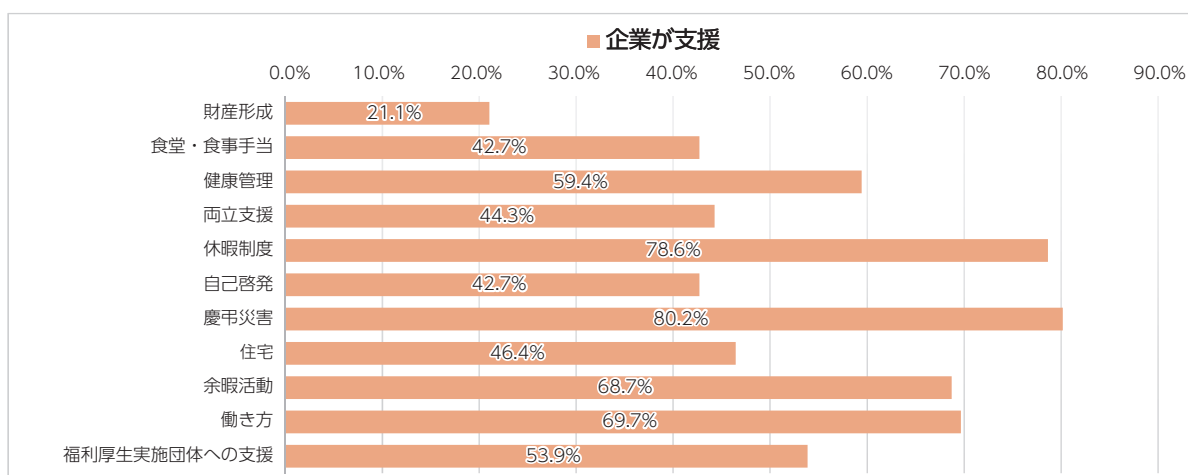
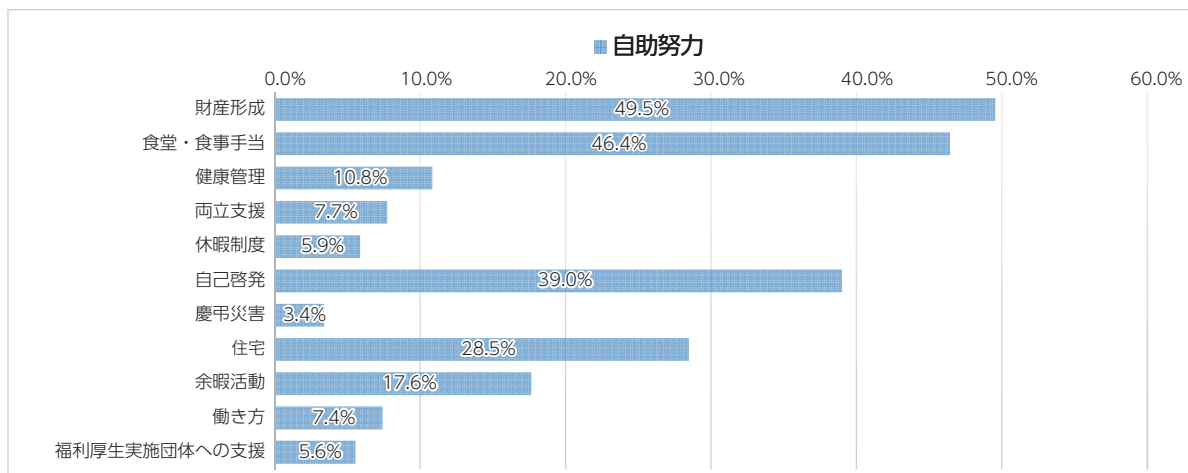
問 14 福利厚生制度・施策について、主にどこが担うべきか

	福利厚生制度・施策	自助努力	企業が支援	自治体が支援	無回答
1	財産形成	160	68	68	27
2	食事	150	138	8	27
3	健康管理	35	192	80	16
4	両立支援	25	143	146	9
5	休暇制度	19	254	28	22
6	自己啓発	126	138	43	16
7	慶弔災害	11	259	35	18
8	住宅	92	150	60	21
9	余暇活動	57	222	21	23
10	働き方	24	225	54	20
11	福利厚生実施団体への支援	18	174	107	24

	福利厚生制度・施策	自助努力	企業が支援	自治体が支援	無回答
1	財産形成	49.5%	21.1%	21.1%	8.4%
2	食堂・食事手当	46.4%	42.7%	2.5%	8.4%
3	健康管理	10.8%	59.4%	24.8%	5.0%
4	両立支援	7.7%	44.3%	45.2%	2.8%
5	休暇制度	5.9%	78.6%	8.7%	6.8%
6	自己啓発	39.0%	42.7%	13.3%	5.0%
7	慶弔災害	3.4%	80.2%	10.8%	5.6%
8	住宅	28.5%	46.4%	18.6%	6.5%
9	余暇活動	17.6%	68.7%	6.5%	7.1%
10	働き方	7.4%	69.7%	16.7%	6.2%
11	福利厚生実施団体への支援	5.6%	53.9%	33.1%	7.4%

n=323





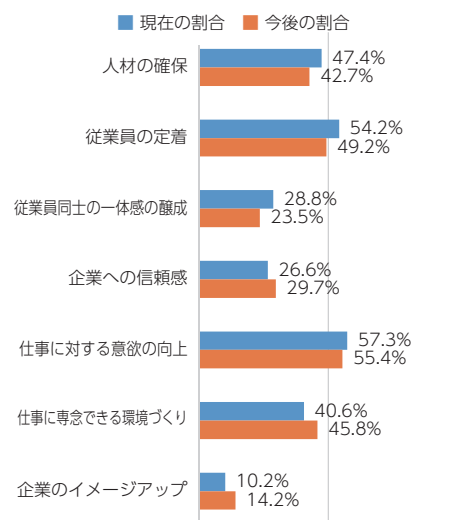
問 15 福利厚生制度・施策を充実させるための自治体からの支援のあり方

【自由記載】

健康 管理	・人間ドック受診補助。 ・町内に事業所があれば、町営スポーツセンター等の利用料を町内の人と同じに出来ないか。
両 立 支 援	・消費税増税分を従業員の両立支援にすれば、安心して働きやすい環境が整うのではないかな。 ・出産・育児等の補助金をもっと充実して、子づくりを応援して欲しい。 ・働きやすい環境づくり（教育・育児・介護など）。 ・子育て支援・保育制度に柔軟性を持たせること。働きたい若い世代をサポートして親子で安心できる制度を。 ・育休・介護休暇の時の人材の確保への支援。 ・育児休業・介護休業給付金の拡大し、安心して育児介護ができるようにする。 ・育児への手厚い補助。 ・保育所の待機児童をなくす。病児保育を充実させる。 ・保育所等の充実、低所得者に対しての高校・大学の授業料・入学金支援、地元私大の公立大学化。 ・従業員が産休を取得することに対し、現場上司や同僚がカバーしている事への報酬金などインセンティブを与える事が望まれる。 ・利用しやすい育児・介護センター等の開設と周知。
休 暇 制 度	・年休取得や休暇制度等充実させられる事業所は良いが、したくても人員不足で年休すらなかなか取れない事業所はどうしても人員を集められない。自治体はこれをどう考えているのか。
自 己 啓 発	・大企業と小規模事業所では、教育・研修・資格等の自己負担で差がある。我社は、資格取得に半額補助はあるが、交通費・日当はない。 ・自己啓発に関する経費の補助、研修への補助。 ・社員の自己啓発を含めた成長の為の研修費用の支援。
住 宅	・住宅の補助など人材の定着がしやすいよう助成して欲しい。 ・U・Iターンによる新規雇用者への住宅補助制度の充実。 ・福利厚生の為の設備や休憩室設置などの補助金。
高 齢 者	・高齢雇用の方々など、継続して働けるよう賃金・休暇などとは別に補助金があれば良い。
そ の 他	・法整備と法令順守させるための厳罰化。 ・福利厚生制度の充実度合による、自治体からの仕事受注への優遇待遇。 ・企業として必要なことを行う為には、資金面で補助金助成をして欲しい。 ・企業がどうすべきかの提案や事例を出していただく事により、会社として対応を考える機会ができる。 ・活用できる制度を各業種ごとにかわりやすくパンフレット等で案内していただきたい。 ・会社が従業員のためにサポートしていくのであれば、自治体も会社のためにサポート（会社で不足している制度や問題点の解決）をしてもらいたい。 ・自治体から企業へこんな福利厚生があるよというような案内や紹介。 ・～人以上の従業員を雇っている事業所に対しては、お得な財形を提案してくれるなど、特別な支援が欲しい。 ・各種補助制度の広報と充実。 ・経費助成や情報提供。 ・運営団体への補助や支援。 ・全ての制度は費用がつかまとう。その応援制度があれば助かる。 ・高齢者も大切であるが、若い働く力がないと、徳島には何も生まれないと思う。 ・人口を増やす。

問 16 福利厚生制度・施策の目的として重視しているもの（3つまで回答）

	福利厚生制度・施策	現在	現在の割合	今後	今後の割合
1	人材の確保	153	47.4%	138	42.7%
2	従業員の定着	175	54.2%	159	49.2%
3	従業員同士の一体感の醸成	93	28.8%	76	23.5%
4	企業への信頼感	86	26.6%	96	29.7%
5	仕事に対する意欲の向上	185	57.3%	179	55.4%
6	仕事に専念できる環境づくり	131	40.6%	148	45.8%
7	企業のイメージアップ	33	10.2%	46	14.2%



〔現在〕

割合の高い順に、従業員の仕事に対する意欲の向上（57.3%）、従業員の定着（54.2%）、人材の確保（47.4%）となっている。

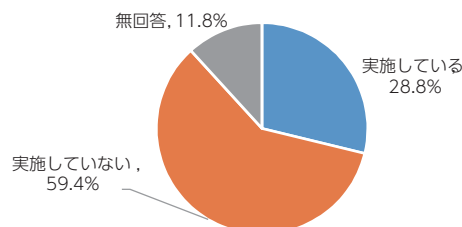
〔今後〕

割合の高い順に、従業員の仕事に対する意欲の向上（55.4%）、従業員の定着（49.2%）、仕事に専念できる環境づくり（45.8%）になっている。

問 17 福利厚生制度・施策アウトソーシングの実施

1	実施している	93	28.8%
2	実施していない	192	59.4%
3	無回答	38	11.8%
		323	100.0%

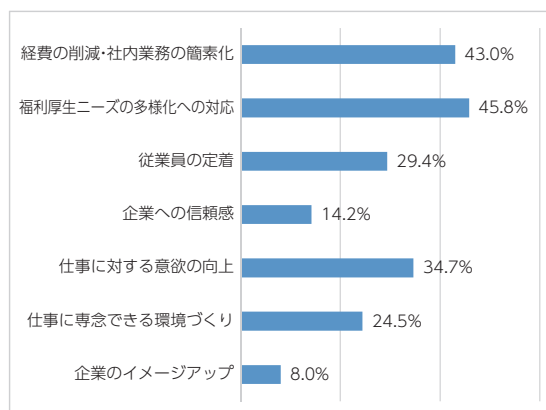
n=323



実施している（28.8%）、実施していない（59.4%）となっている。

問 18 アウトソーシング実施の目的として重視しているもの（3つまで回答）

1	経費の削減・社内業務の簡素化	139	43.0%
2	福利厚生ニーズの多様化への対応	148	45.8%
3	従業員の定着	95	29.4%
4	企業への信頼感	46	14.2%
5	仕事に対する意欲の向上	112	34.7%
6	仕事に専念できる環境づくり	79	24.5%
7	企業のイメージアップ	26	8.0%



割合の高い順に、福利厚生ニーズの多様化への対応（45.8%）、経費の削減・社内業務の簡素化（43.0%）、仕事に対する意欲の向上（34.7%）となっている。

問 19 1人当たりの法定外福利費の過去3年間の変化と今後の方針

過去3年間の変化

1	増えた	35	10.8%
2	やや増えた	74	22.9%
3	どちらともいえない	179	55.4%
4	やや減った	6	1.9%
5	減った	1	0.3%
6	無回答	28	8.7%

323 100.0%

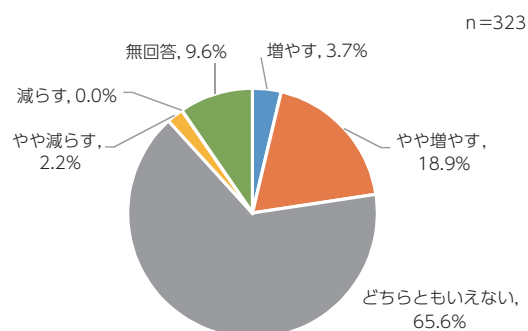
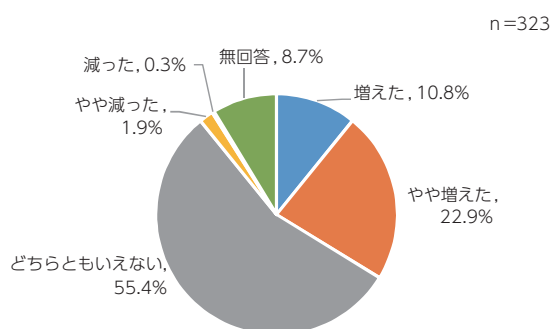
増えた（10.8%）・やや増えた（22.9%）となっており、減った（0.3%）・やや減った（1.9%）を大きく上回っている。

今後の方針

1	増やす	12	3.7%
2	やや増やす	61	18.9%
3	どちらともいえない	212	65.6%
4	やや減らす	7	2.2%
5	減らす	0	0.0%
6	無回答	31	9.6%

323 100.0%

増やす（3.7%）・やや増やす（18.9%）、減らす（0.0%）・やや減らす（2.2%）となっている。

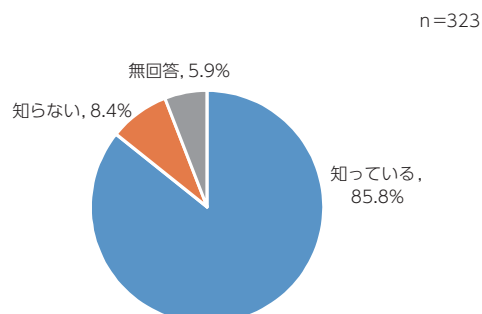


問 20 あわ～ず徳島を知っていますか

1	知っている	277	85.8%
2	知らない	27	8.4%
3	無回答	19	5.9%

323 100.0%

知っている（85.8%）となっている。

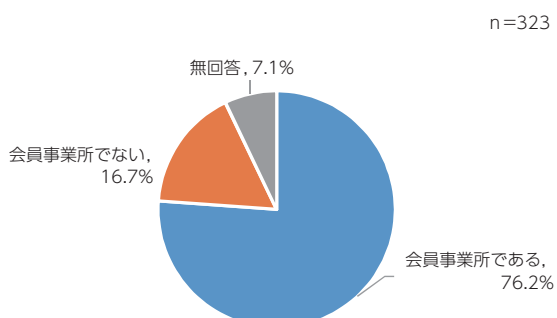


問 21 あわ～ず徳島の会員事業所ですか

1	会員事業所である	246	76.2%
2	会員事業所でない	54	16.7%
3	無回答	23	7.1%

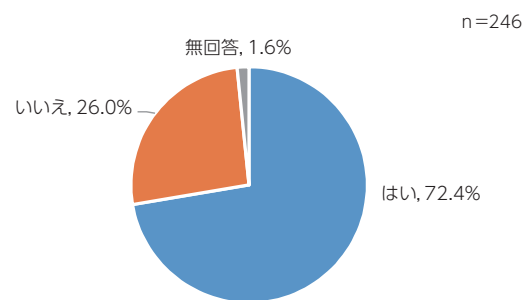
323 100.0%

会員事業所である（76.2%）となっている。



問 22 あわ〜ず徳島会員事業所の方へ 広報誌等で貴事業所名を公表することは可能ですか

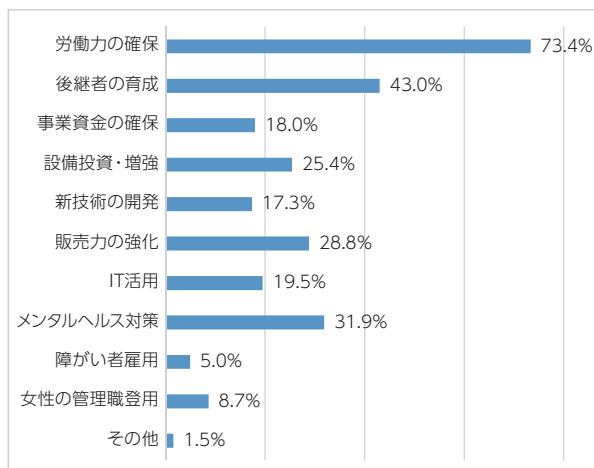
1	はい	178	72.4%
2	いいえ	64	26.0%
3	無回答	4	1.6%
		246	100.0%



可能である（72.4%）となっている。

問 23 貴社では、何が課題になっていますか（該当すべてに回答）

1	労働力の確保	237	73.4%
2	後継者の育成	139	43.0%
3	事業資金の確保	58	18.0%
4	設備投資・増強	82	25.4%
5	新技術の開発	56	17.3%
6	販売力の強化	93	28.8%
7	IT 活用	63	19.5%
8	メンタルヘルス対策	103	31.9%
9	障がい者雇用	16	5.0%
10	女性の管理職登用	28	8.7%
11	その他	5	1.5%



割合の高い順に、労働力の確保（73.4%）、後継者の育成（43.0%）となっており、人材不足等が顕著に現れている。また、メンタルヘルス対策（31.9%）と続くように、従業員の心の健康に関わる課題も高くなっている。

問 24 あわ〜ず徳島に対する要望

【自由記載】
(感想)

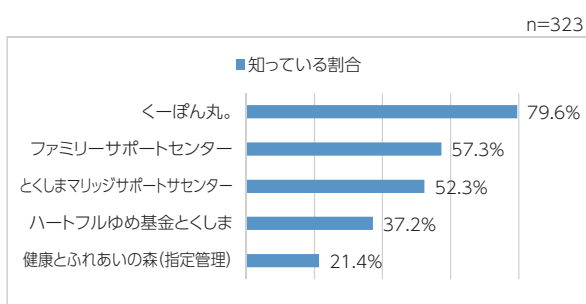
その他	・自社だけでは出来ない福利厚生面をバックアップしていただけている。
	・入会 3 年目だが、社員間のコミュニケーションが良くなっている。社員の家族同士でも利用している。
	・昨年入会しまだ間もないが、とくとく券や慶弔共済など多く利用させてもらい職員も満足している。

(要望)

健康管理	・健康管理を充実させて欲しい。
	・運動施設補助が欲しい。
慶弔災害	・高校・大学入学祝い。
余暇活動	・補助金の充実。
	・日帰りバスツアーのコースを増やして欲しい。
	・利用施設・店舗の拡大。
	・高齢の職員が利用できるサービス、施設、店舗がもう少し増えればと思う。
	・県西部や県外でも利用できる施設を増やして欲しい。
	・施設など利用しやすく分かりやすく、イベントなど土日だけでなく、平日もして欲しい。
その他	・後継者不足の対策、M & A 地元の企業との協同事業展開。
	・今まで通りメリットになるようなサービスを増やして欲しい。
	・今後も地域に密着したサービスの提供をお願いしたい。
	・もう少し福利厚生内容を充実して欲しい。加入して、社員に渡しても使うのかなと思う。県内施設でも立地的に利用しづらい所もけっこうあったと思うので。
	・会報誌を WEB で見えるようにしていただきたい。
	・重要な説明は複数回お願いしたい。

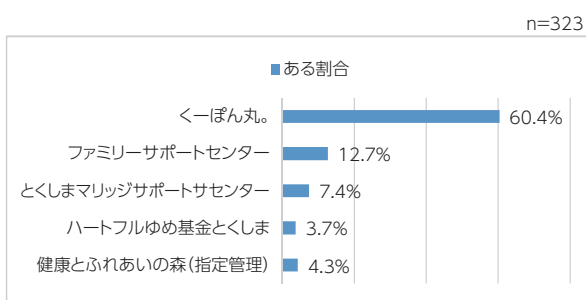
問 25 当財団事業の認知度・利用の有無・必要性

	認知度	知っている	知っている割合
1	くーぽん丸。	257	79.6%
2	ファミリーサポートセンター	185	57.3%
3	とくしまマリッジサポートセンター	169	52.3%
4	ハートフルゆめ基金とくしま	120	37.2%
5	健康とふれあいの森（指定管理）	69	21.4%



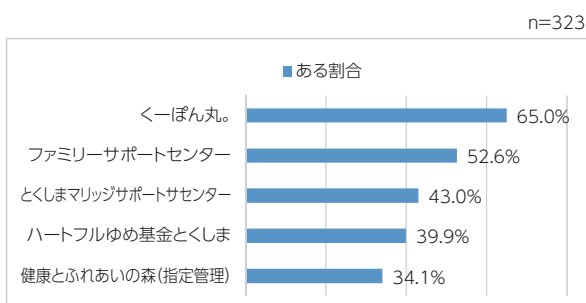
知っている割合が高い順に、くーぽん丸。（79.6%）、ファミサポ（57.3%）、マリッサとくしま（52.3%）、ハートフルゆめ基金（37.2%）、健康とふれあいの森（21.4%）となっている。

	利用の有無	ある	ある割合
1	くーぽん丸。	195	60.4%
2	ファミリーサポートセンター	41	12.7%
3	とくしまマリッジサポートセンター	24	7.4%
4	ハートフルゆめ基金とくしま	12	3.7%
5	健康とふれあいの森（指定管理）	14	4.3%



利用のある割合は、くーぽん丸。（60.4%）、次いでファミサポ（12.7%）となっている。

	必要性	ある	ある割合
1	くーぽん丸。	210	65.0%
2	ファミリーサポートセンター	170	52.6%
3	とくしまマリッジサポートセンター	139	43.0%
4	ハートフルゆめ基金とくしま	129	39.9%
5	健康とふれあいの森（指定管理）	110	34.1%



必要性があると思われる割合は、くーぽん丸。（65.0%）、ファミサポ（52.6%）、マリッサとくしま（43.0%）、ハートフルゆめ基金（39.9%）、健康とふれあいの森（34.1%）となっている。

問 26 当財団に期待することなど

【自由記載】

(感想)

健康管理	・従業員に対するメンタル対策においても実施すれば費用がかかるので、貴財団のフォーユーを利用している。
その他	・現状満足。 ・福利厚生制度のアウトソーシング先としてとても助かっている。有り難い存在。

(要望)

慶弔災害	・慶弔給付を充実させて欲しい（結婚・出産・入学金等）。
余暇活動	・ニーズの高いサービスの提供。 ・使えるクーポン・企画をどんどん増やして欲しい。
その他	・持続可能な公益事業と運営。 ・事業と費用のバランスを考慮することを期待する。 ・内容の充実と規模の拡大。 ・無料の経営相談を常設して欲しい。 ・貴財団に加入している社員の家族も全てに対象になるようにお願いしたい。 ・ボランティアイベントの開催。 ・会員同士の交流・ビジネスマッチング。 ・あわ〜ず徳島に格安で広報を出せる事。各事業所が会員に向けて、何かサービスを打ち出せるような場を設けて欲しい。

問 27 貴社の社会貢献・ボランティア活動について

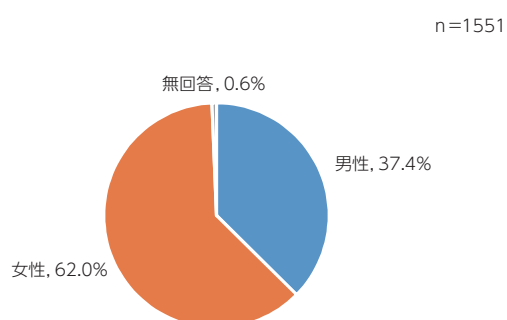
【自由記載】

環 境	・徳島の森づくり活動（協働の森）、アドプト活動、赤十字他寄付活動。
	・トラック協会主催 森づくり活動等参加。
	・カーブミラーの清掃、近隣清掃活動。
	・町内会・地域の清掃活動。
	・道路、河川の清掃活動。
	・吉野川河川清掃活動。
地 域	・災害支援・災害派遣事業。
	・防災活動支援。
	・町内会と合同で防災訓練。
	・消防団員の社員は、火災発生の際は、仕事に関係なく現場で消火活動。
	・交通安全運動。
	・ロータリー活動や PTA が実施する活動、地域や自治体の行う活動や寄付。
	・当法人の地域交流センターを地域住民に無料で提供。
	・当施設主催で祭等を開催し、地域住民との交流の場を設けている。
	・徳島マラソンのボランティア。
福 祉	・農家の手伝い。
	・福祉団体への寄付。
子育て	・子育て支援助け合いの有償ボランティア。
高齢者	・他NPO団体への協力 シニアサポート事業の運営。
	・地域の高齢者を対象にした配食事業、介護予防活動。
	・福祉施設なので無料で介護保険や施設に関する相談対応。
	・高齢者助け合いの有償ボランティア。
障がい者	・地域の障がい者が運営企画する事業への支援。
	・障がい者助け合いの有償ボランティア。
教育・文化	・地域の保育園や学校と交流。
	・インターンシップで学生を受け入れ。
	・小中高生の介護体験。ペットボトルキャップを集め途上国の子どもにワクチンを送る取り組みを続けており、従業員だけでなく、入居者の家族や面会者などにもその輪を広げている。
	・地域の学生スポーツへの支援。
保健・医療	・献血。
	・ピンクリボン運動。
	・サッカートレーナー、柔道の審判及び救急員としての役務、アジアビーチゲームに日本代表役員として参加。
	・地域の学生スポーツへの支援、地元各種団体やイベントへの寄付&参加。
その他	・寄付、募金、イベントへのボランティア参加。
	・年一回収穫体験イベント開催。
	・市町村主催事業に協力。
	・徳島室内装飾組合主催 組合員での核施設を内装処理・修繕に参加。
	・徳島ビルメンテナンス協会の賛助会員に加入し、奉仕活動等に参加。

IV. 従業員調査結果

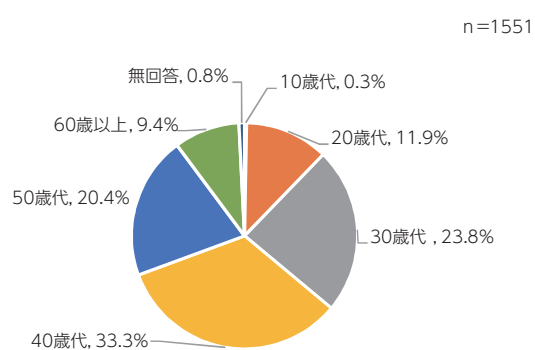
有効回答数 n = 1551

問 1 性別			
1	男性	580	37.4%
2	女性	961	62.0%
3	無回答	10	0.6%
		1551	100.0%



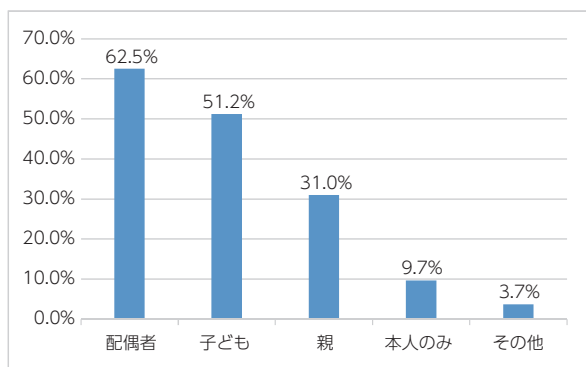
男性 580 人（37.4%）、女性 961 人（62.0%）となっている。

問 2 年齢			
1	10 歳代	5	0.3%
2	20 歳代	185	11.9%
3	30 歳代	369	23.8%
4	40 歳代	517	33.3%
5	50 歳代	317	20.4%
6	60 歳以上	146	9.4%
7	無回答	12	0.8%
		1551	100.0%



10歳代(0.3%)、20歳代(11.9%)、30歳代(23.8%)、40歳代(33.3%)、50歳代(20.4%)、60歳代(9.4%)となっている。

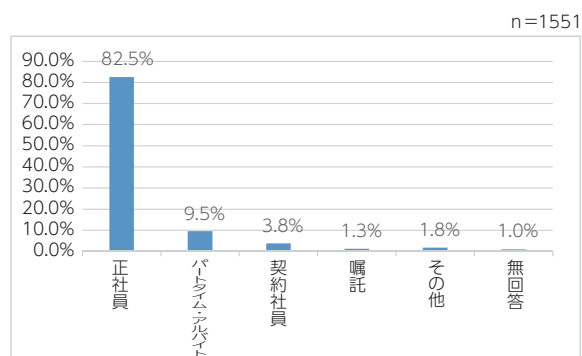
問 3 生計を共にしているご家族 (該当すべてに回答)			
1	配偶者	970	62.5%
2	子ども	794	51.2%
3	親	481	31.0%
4	本人のみ	150	9.7%
5	その他	58	3.7%



割合が高い順に、配偶者（62.5%）子ども（51.2%）、親（31.0%）、本人のみ（9.7%）となっている。

問 4 就業形態

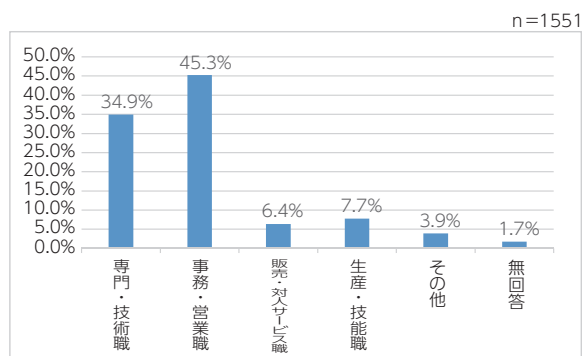
1	正社員	1280	82.5%
2	パートタイム・アルバイト	148	9.5%
3	契約社員	59	3.8%
4	嘱託	20	1.3%
5	その他	28	1.8%
6	無回答	16	1.0%
		1551	100.0%



正社員 (82.5%)、パートタイム・アルバイト (9.5%)、契約社員 (3.8%)、嘱託 (1.3%)、その他 (1.8%) となっている。

問 5 職種

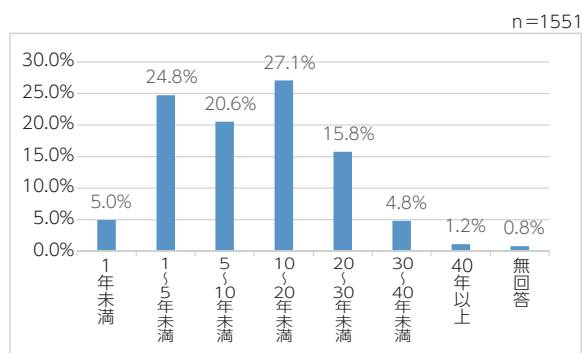
1	専門・技術職	542	34.9%
2	事務・営業職	702	45.3%
3	販売・対人サービス職	99	6.4%
4	生産・技能職	120	7.7%
5	その他	61	3.9%
6	無回答	27	1.7%
		1551	100.0%



割合が高い順に、事務・営業職 (45.3%)、専門・技術職 (34.9%)、生産・技能職 (7.7%)、販売・対人サービス職 (6.4%)、その他 (3.9%) となっている。

問 6 現在の会社の勤続年数

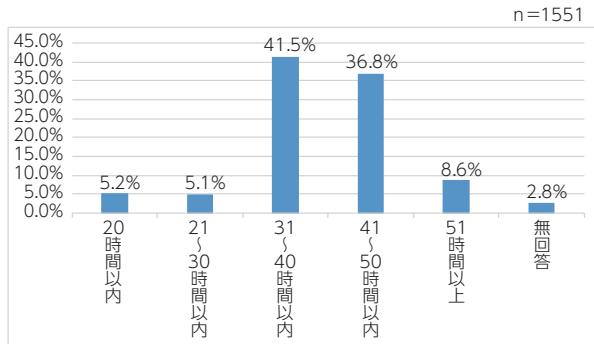
1	1 年未満	77	5.0%
2	1 ～ 5 年未満	384	24.8%
3	5 ～ 10 年未満	319	20.6%
4	10 ～ 20 年未満	420	27.1%
5	20 ～ 30 年未満	245	15.8%
6	30 ～ 40 年未満	75	4.8%
7	40 年以上	18	1.2%
8	無回答	13	0.8%
		1551	100.0%



最も割合が高いのが、10 ～ 20 年未満 (27.1%)、続いて 1 ～ 5 年 (24.8%)、5 ～ 10 年 (20.6%)、20 ～ 30 年 (15.8%) となっている。

問 7 あなたの週平均労働時間

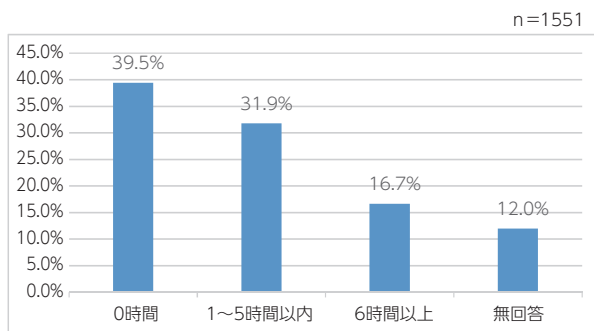
週平均労働時間			
1	20 時間以内	81	5.2%
2	21 ～ 30 時間以内	79	5.1%
3	31 ～ 40 時間以内	643	41.5%
4	41 ～ 50 時間以内	570	36.8%
5	51 時間以上	134	8.6%
6	無回答	44	2.8%
		1551	100.0%



最も割合が高いのが、31 ～ 40 時間以内 (41.5%)、次いで 41 ～ 50 時間 (36.8%) となっている。

週平均残業時間

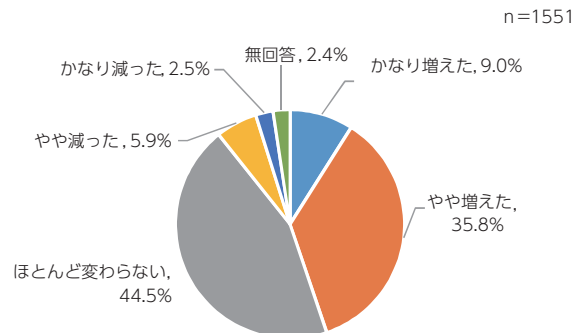
週平均残業時間			
1	0 時間	612	39.5%
2	1 ～ 5 時間以内	494	31.9%
3	6 時間以上	259	16.7%
4	無回答	186	12.0%
		1551	100.0%



週平均残業時間が 0 時間 (39.5%)、1 ～ 5 時間以内 (31.9%)、6 時間以上 (16.7%) となっている。

問 8 あなたに課せられている業務量 1 年前と比較

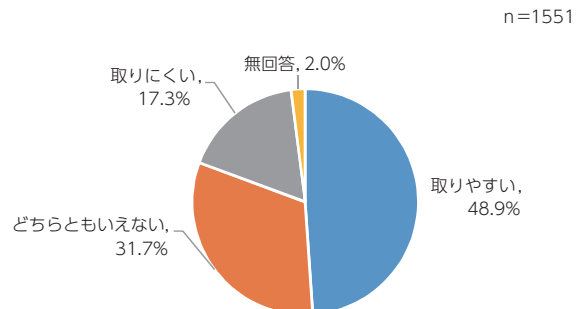
1	かなり増えた	139	9.0%
2	やや増えた	556	35.8%
3	ほとんど変わらない	690	44.5%
4	やや減った	91	5.9%
5	かなり減った	38	2.5%
6	無回答	37	2.4%
		1551	100.0%



かなり増えた (9.0%) ・やや増えた (35.8%) で、かなり減った (2.5%) ・やや減った (5.9%) を大きく上回っている。

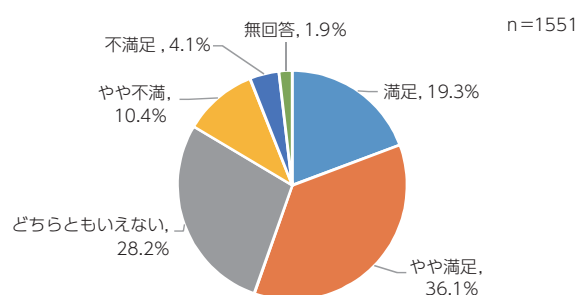
問 9 年次有給休暇の取得しやすさ

1	取りやすい	759	48.9%
2	どちらともいえない	492	31.7%
3	取りにくい	269	17.3%
4	無回答	31	2.0%
		1551	100.0%



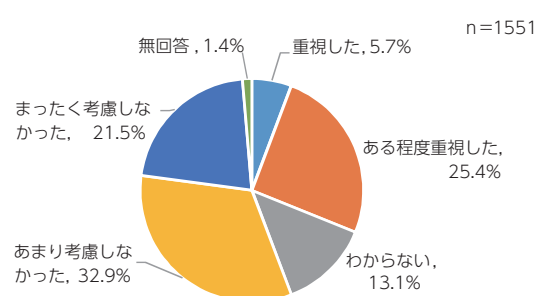
取りやすい (48.9%)、取りにくい (17.3%) となっている。

問 10 あなたの会社について、総合的な満足度			
1	満足	299	19.3%
2	やや満足	560	36.1%
3	どちらともいえない	437	28.2%
4	やや不満	162	10.4%
5	不満足	64	4.1%
6	無回答	29	1.9%
		1551	100.0%



満足 (19.3%)・やや満足 (36.1%)、不満足 (4.1%)・やや不満 (10.4%) となっている。

問 11 会社を選ぶとき、福利厚生を重視したかどうか			
1	重視した	89	5.7%
2	ある程度重視した	394	25.4%
3	わからない	203	13.1%
4	あまり考慮しなかった	510	32.9%
5	まったく考慮しなかった	334	21.5%
6	無回答	21	1.4%
		1551	100.0%

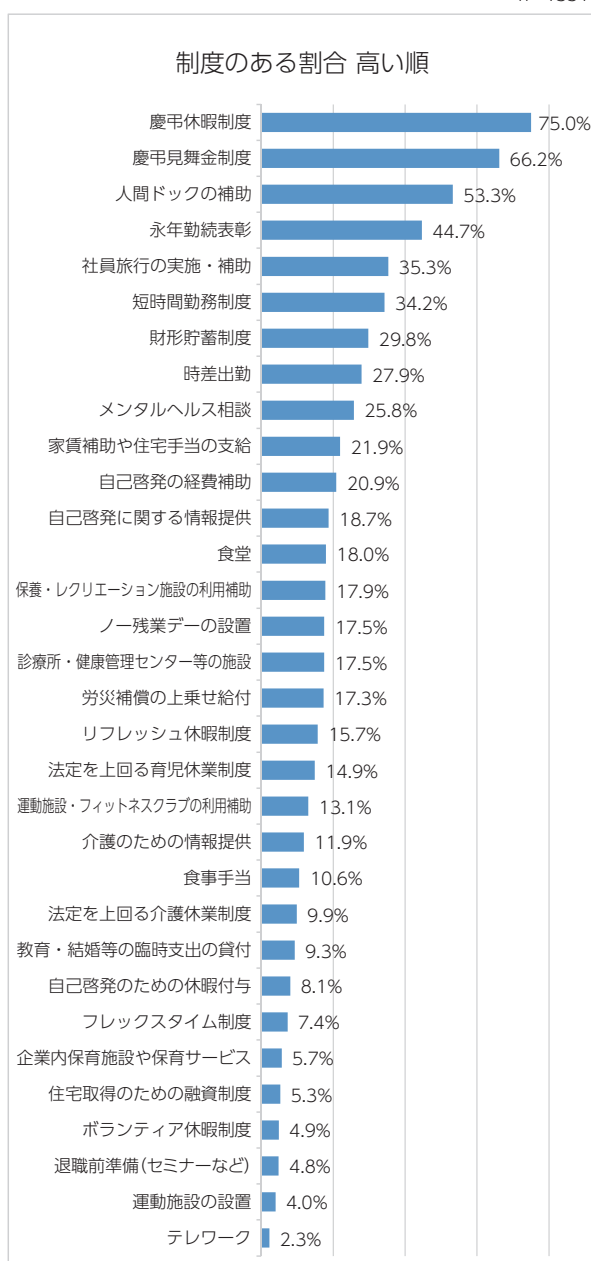


重視した (5.7%)・ある程度重視した (25.4%) で、約 3 割が重視した・ある程度重視したとなっている。

問 12 福利厚生制度・施策について

制度の有無	ある	ある割合
慶弔休暇制度	1164	75.0%
慶弔見舞金制度	1026	66.2%
人間ドックの補助	826	53.3%
永年勤続表彰	693	44.7%
社員旅行の実施・補助	548	35.3%
短時間勤務制度	531	34.2%
財形貯蓄制度	462	29.8%
時差出勤	433	27.9%
メンタルヘルス相談	400	25.8%
家賃補助や住宅手当の支給	340	21.9%
自己啓発の経費補助	324	20.9%
自己啓発に関する情報提供	290	18.7%
食堂	279	18.0%
保養・レクリエーション施設の利用補助	277	17.9%
ノー残業デーの設置	272	17.5%
診療所・健康管理センター等の施設	271	17.5%
労災補償の上乗せ給付	269	17.3%
リフレッシュ休暇制度	243	15.7%
法定を上回る育児休業制度	231	14.9%
運動施設・フィットネスクラブの利用補助	203	13.1%
介護のための情報提供	184	11.9%
食事手当	164	10.6%
法定を上回る介護休業制度	153	9.9%
教育・結婚等の臨時支出の貸付	144	9.3%
自己啓発のための休暇付与	125	8.1%
フレックスタイム制度	114	7.4%
企業内保育施設や保育サービス	88	5.7%
住宅取得のための融資制度	82	5.3%
ボランティア休暇制度	76	4.9%
退職前準備（セミナーなど）	75	4.8%
運動施設の設置	62	4.0%
テレワーク	35	2.3%

n=1551

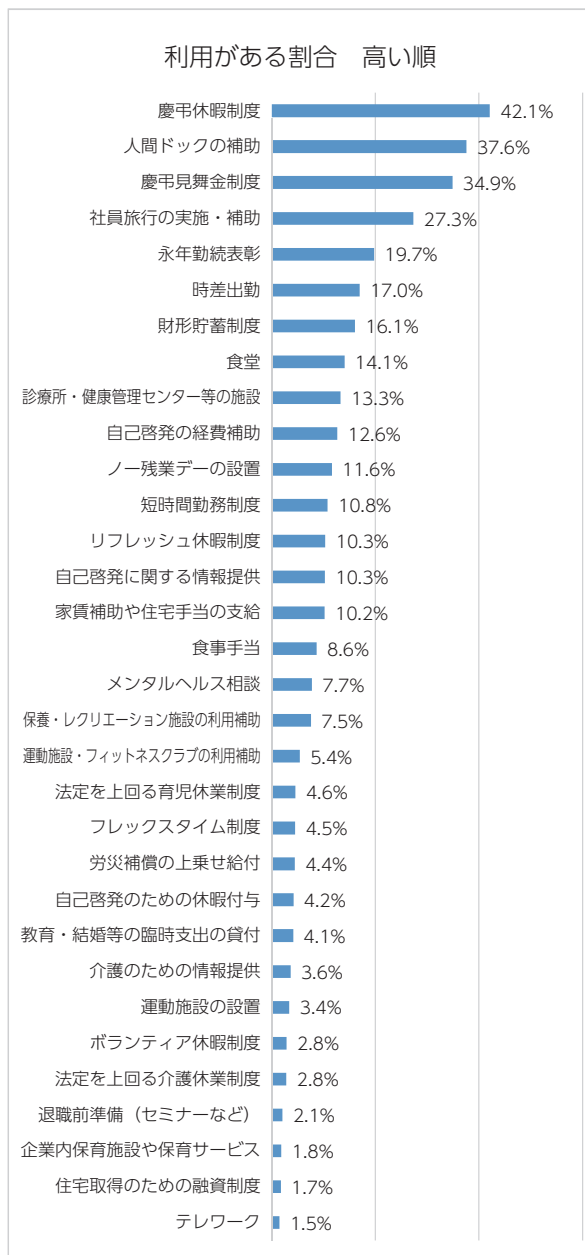


5割以上があると回答した制度・施策の高い順に、慶弔休暇制度（75.0%）、慶弔見舞金制度（66.2%）、人間ドックの補助（53.3%）となっている。また、伝統的な従来型の制度・施策に加えて、人間ドックの補助（53.3%）やメンタルヘルス相談（25.8%）などの健康管理に関連する制度・施策や短時間勤務制度（34.2%）、時差出勤（27.9%）などの働き方に関する制度・施策も高い割合になっている。

問 12 福利厚生制度・施策について

利用の有無	ある	ある割合
慶弔休暇制度	653	42.1%
人間ドックの補助	583	37.6%
慶弔見舞金制度	541	34.9%
社員旅行の実施・補助	424	27.3%
永年勤続表彰	306	19.7%
時差出勤	263	17.0%
財形貯蓄制度	249	16.1%
食堂	218	14.1%
診療所・健康管理センター等の施設	206	13.3%
自己啓発の経費補助	196	12.6%
ノー残業デーの設置	180	11.6%
短時間勤務制度	167	10.8%
リフレッシュ休暇制度	160	10.3%
自己啓発に関する情報提供	159	10.3%
家賃補助や住宅手当の支給	158	10.2%
食事手当	134	8.6%
メンタルヘルス相談	120	7.7%
保養・レクリエーション施設の利用補助	117	7.5%
運動施設・フィットネスクラブの利用補助	84	5.4%
法定を上回る育児休業制度	71	4.6%
フレックスタイム制度	70	4.5%
労災補償の上乗せ給付	69	4.4%
自己啓発のための休暇付与	65	4.2%
教育・結婚等の臨時支出の貸付	64	4.1%
介護のための情報提供	56	3.6%
運動施設の設置	52	3.4%
ボランティア休暇制度	44	2.8%
法定を上回る介護休業制度	43	2.8%
退職前準備（セミナーなど）	32	2.1%
企業内保育施設や保育サービス	28	1.8%
住宅取得のための融資制度	27	1.7%
テレワーク	23	1.5%

n=1551

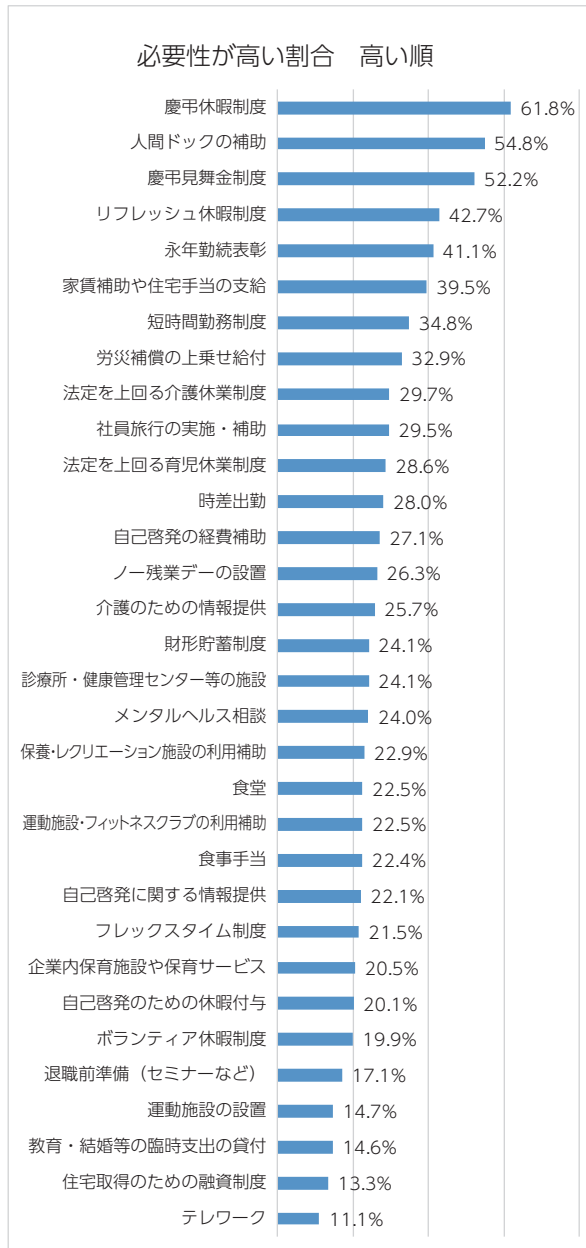


3 割以上が利用があると回答した制度・施策の高い順に、慶弔休暇制度（42.1%）、人間ドックの補助（37.6%）、慶弔見舞金制度（34.9%）となっている。

問 12 福利厚生制度・施策について

必 要 性	高い	高い割合
慶弔休暇制度	959	61.8%
人間ドックの補助	850	54.8%
慶弔見舞金制度	809	52.2%
リフレッシュ休暇制度	663	42.7%
永年勤続表彰	638	41.1%
家賃補助や住宅手当の支給	613	39.5%
短時間勤務制度	540	34.8%
労災補償の上乗せ給付	511	32.9%
法定を上回る介護休業制度	460	29.7%
社員旅行の実施・補助	457	29.5%
法定を上回る育児休業制度	444	28.6%
時差出勤	435	28.0%
自己啓発の経費補助	420	27.1%
ノー残業デーの設置	408	26.3%
介護のための情報提供	398	25.7%
財形貯蓄制度	374	24.1%
診療所・健康管理センター等の施設	374	24.1%
メンタルヘルス相談	373	24.0%
保養・レクリエーション施設の利用補助	355	22.9%
食堂	349	22.5%
運動施設・フィットネスクラブの利用補助	349	22.5%
食事手当	348	22.4%
自己啓発に関する情報提供	342	22.1%
フレックスタイム制度	334	21.5%
企業内保育施設や保育サービス	318	20.5%
自己啓発のための休暇付与	312	20.1%
ボランティア休暇制度	309	19.9%
退職前準備（セミナーなど）	265	17.1%
運動施設の設置	228	14.7%
教育・結婚等の臨時支出の貸付	227	14.6%
住宅取得のための融資制度	207	13.3%
テレワーク	172	11.1%

n=1551

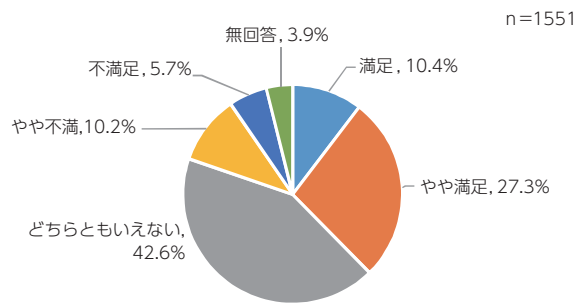


割合が高い順に、慶弔休暇制度（61.8%）、人間ドックの補助（54.8%）、慶弔見舞金制度（52.2%）、リフレッシュ休暇（42.7%）となっており、「休暇制度」と「健康管理」に関連する制度・施策が目立っている。

問 13 会社の福利厚生制度に満足しているかどうか

1	満足	161	10.4%
2	やや満足	423	27.3%
3	どちらともいえない	661	42.6%
4	やや不満	158	10.2%
5	不満足	88	5.7%
6	無回答	60	3.9%

1551 100.0%

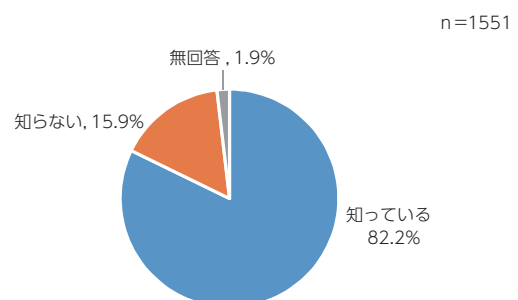


満足 (10.4%)・やや満足 (27.3%)、不満足 (5.7%)・やや不満 (10.2%) となっている。

問 14 あわ〜ず徳島を知っていますか

1	知っている	1275	82.2%
2	知らない	247	15.9%
3	無回答	29	1.9%

1551 100.0%

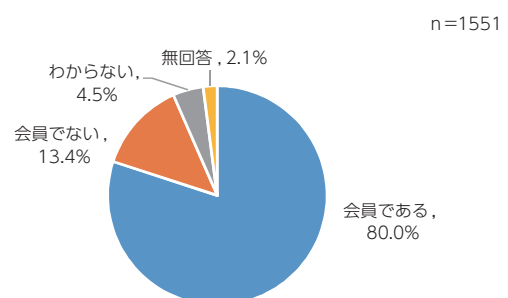


知っている (82.2%) となっている。

問 15 あわ〜ず徳島の会員ですか

1	会員である	1241	80.0%
2	会員でない	208	13.4%
3	わからない	70	4.5%
4	無回答	32	2.1%

1551 100.0%

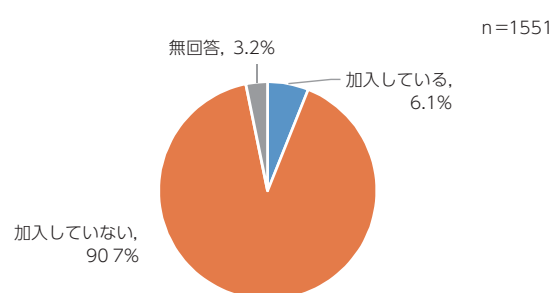


会員である (80.0%) となっている。

問 16 あわ〜ず徳島以外で、福利厚生サービスの会員に加入していますか

1	加入している	94	6.1%
2	加入していない	1407	90.7%
3	無回答	50	3.2%

1551 100.0%



加入している (6.1%)、加入していない (90.7%) となっている。

加入している名称

- ・中小企業退職金共済
- ・商工会議所、商工会
- ・すだち共済
- ・日通ユニオン共済会
- ・東京海上日動互助会
- ・アクサ生命
- ・互助会、職員互助会
- ・職員共済会、学校共済会
- ・民間社会福祉施設職員共済会
- ・ソウエルくらぶ

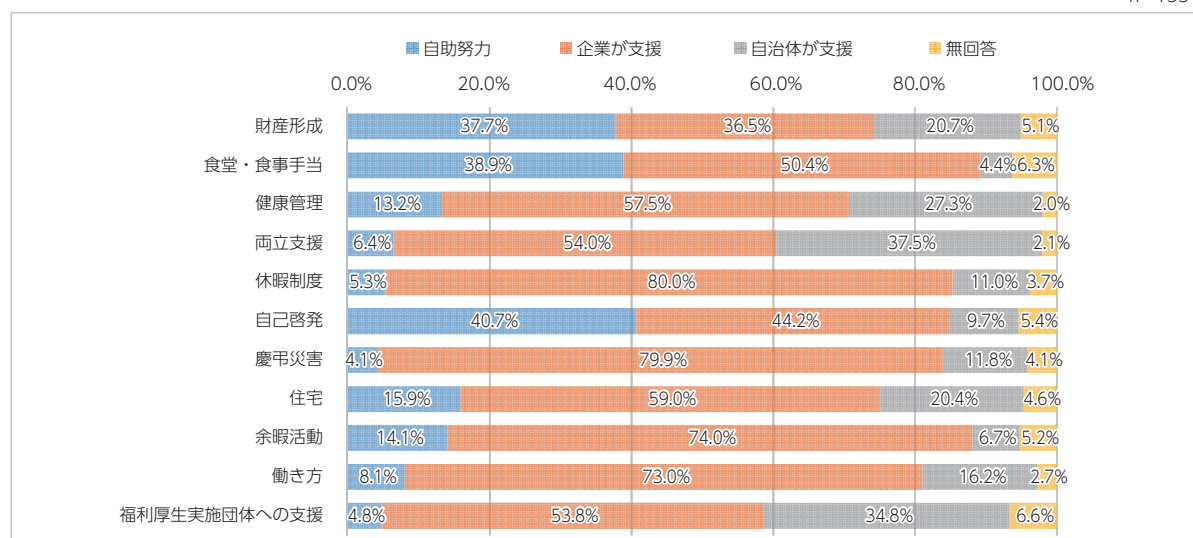
- ・れいんぼーくらぶ
- ・生協
- ・全労済
- ・フレッセ
- ・交通安全協会

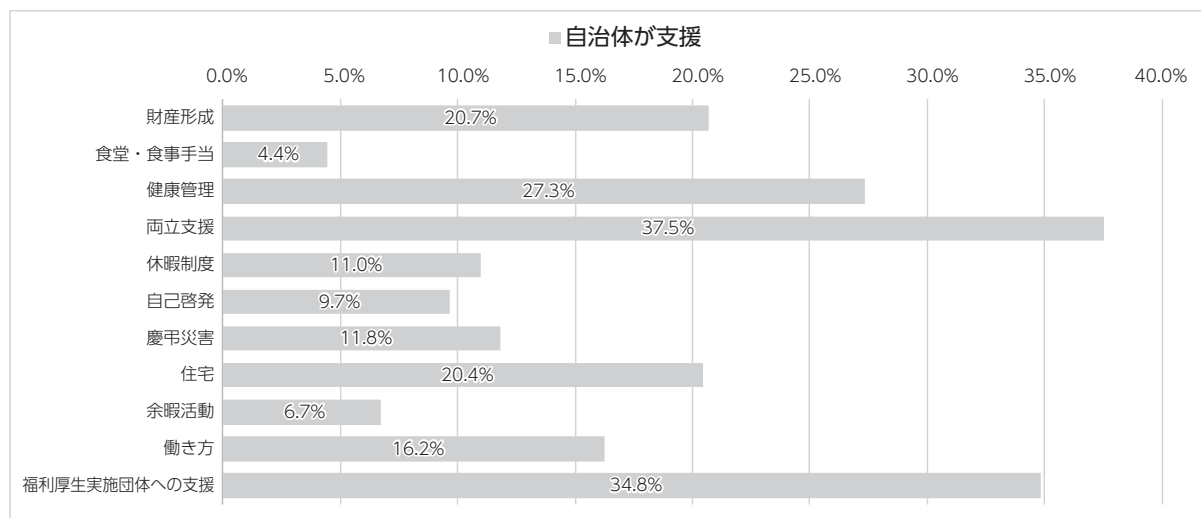
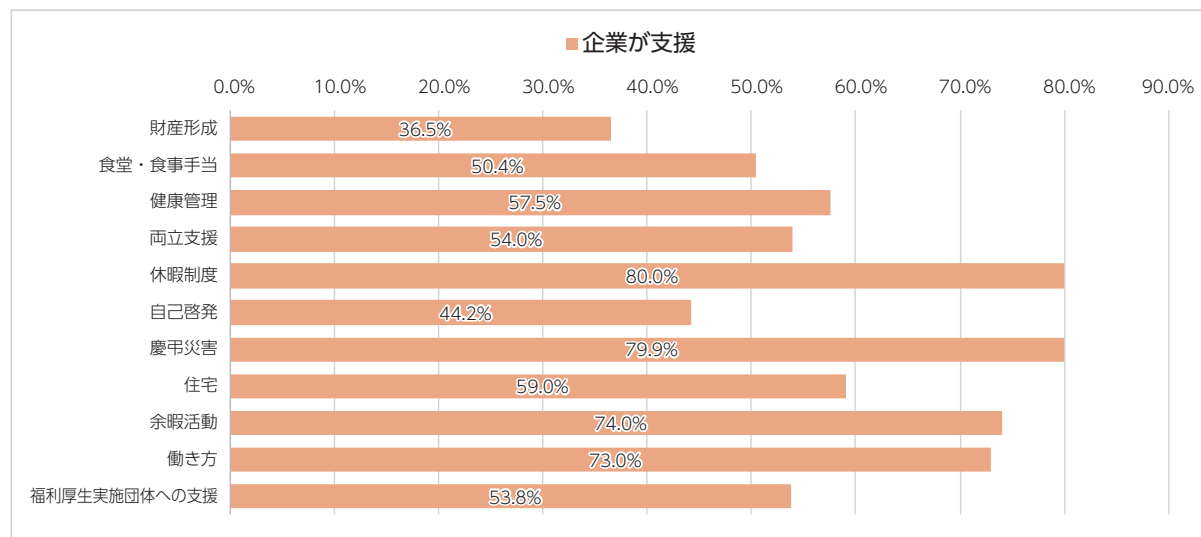
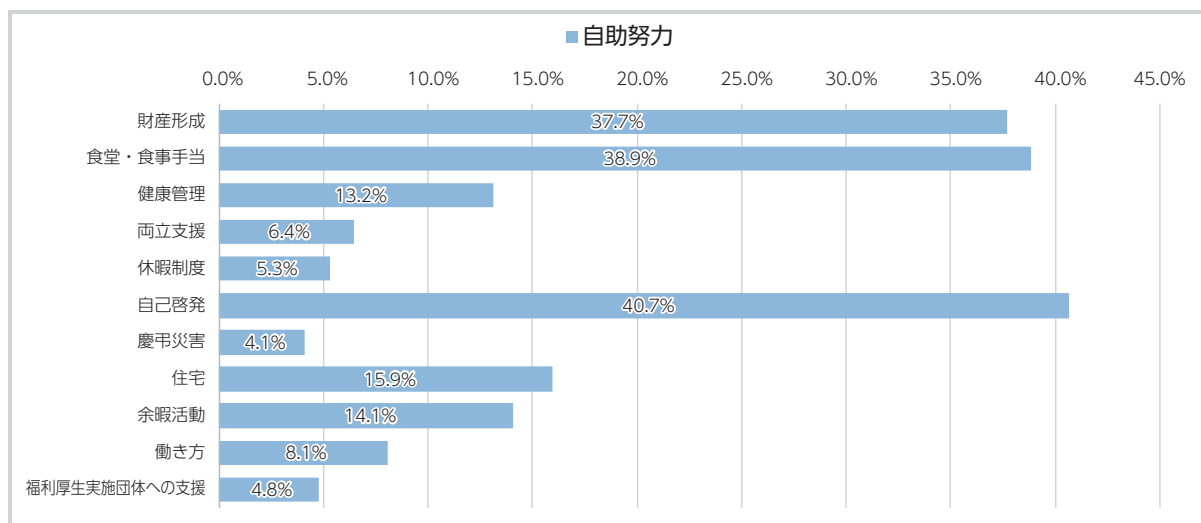
問 17 福利厚生制度・施策について、主にどこが担うべきか

	福利厚生制度・施策	自助努力	企業が支援	自治体が支援	無回答
1	財産形成	585	566	321	79
2	食事	603	781	69	98
3	健康管理	204	892	424	31
4	両立支援	100	837	582	32
5	休暇制度	82	1241	170	58
6	自己啓発	631	686	150	84
7	慶弔災害	64	1240	183	64
8	住宅	247	915	317	72
9	余暇活動	218	1148	104	81
10	働き方	125	1132	252	42
11	福利厚生実施団体への支援	74	834	540	103

	福利厚生制度・施策	自助努力	企業が支援	自治体が支援	無回答
1	財産形成	37.7%	36.5%	20.7%	5.1%
2	食堂・食事手当	38.9%	50.4%	4.4%	6.3%
3	健康管理	13.2%	57.5%	27.3%	2.0%
4	両立支援	6.4%	54.0%	37.5%	2.1%
5	休暇制度	5.3%	80.0%	11.0%	3.7%
6	自己啓発	40.7%	44.2%	9.7%	5.4%
7	慶弔災害	4.1%	79.9%	11.8%	4.1%
8	住宅	15.9%	59.0%	20.4%	4.6%
9	余暇活動	14.1%	74.0%	6.7%	5.2%
10	働き方	8.1%	73.0%	16.2%	2.7%
11	福利厚生実施団体への支援	4.8%	53.8%	34.8%	6.6%

n=1551





問 18 福利厚生サービスの利用頻度 直近3年間の変化

1	増えた	45	2.9%
2	やや増えた	239	15.4%
3	どちらともいえない	1102	71.1%
4	やや減った	58	3.7%
5	減った	30	1.9%
6	無回答	77	5.0%

1551 100.0%

増えた (2.9%)・やや増えた (15.4%) となっている。

増えた、やや増えた理由

1	ライフステージの変化	118	41.5%
2	簡単に利用できるようになった	70	24.6%
3	メニューが増え、ニーズに合うようになった	76	26.8%
4	積極的な情報提供でメニューを知った	30	10.6%
5	特段の理由はない	54	19.0%

増えた・やや増えた理由は、割合が高い順に、ライフステージの変化 (41.5%)、メニューが増え、ニーズに合うようになった (26.8%)、簡単に利用できるようになった (24.6%)、積極的な情報提供 (10.6%) となっている。

問 19 当財団事業の認知度・利用の有無・必要性

	認知度	知っている	知っている割合
1	くーぼん丸。	1387	89.4%
2	ファミリーサポートセンター	800	51.6%
3	とくしまマリッジサポートセンター	596	38.4%
4	ハートフルゆめ基金とくしま	310	20.0%
5	健康とふれあいの森 (指定管理)	183	11.8%

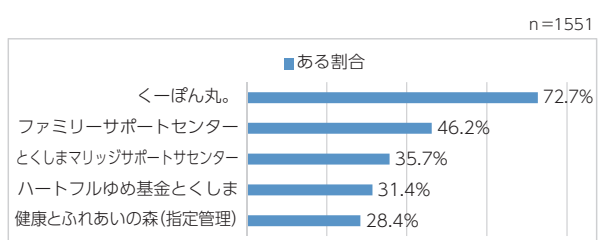
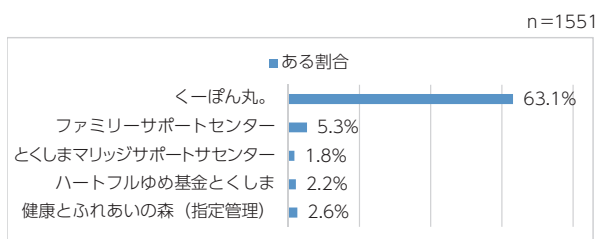
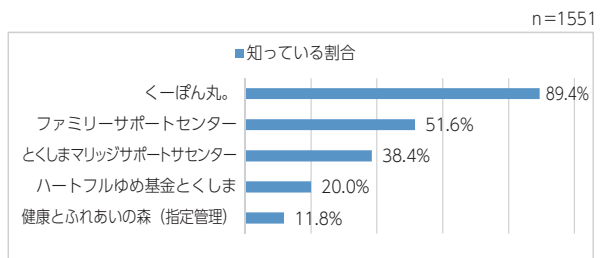
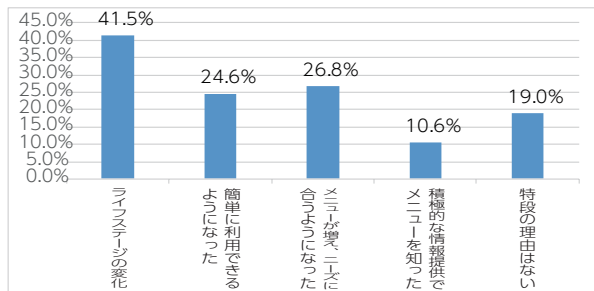
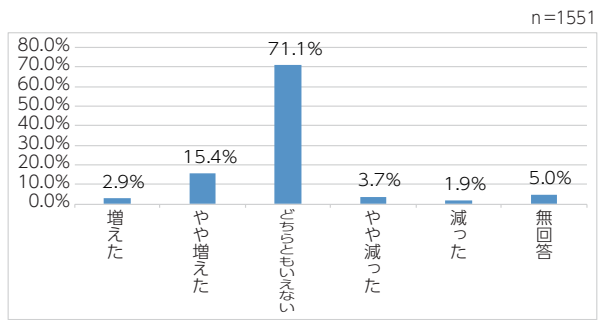
知っている割合が高い順に、くーぼん丸。 (89.4%)、ファミサポ (51.6%)、マリッサとくしま (38.4%)、ハートフルゆめ基金 (20.0%)、健康とふれあいの森 (11.8%) となっている。

	利用の有無	ある	ある割合
1	くーぼん丸。	979	63.1%
2	ファミリーサポートセンター	82	5.3%
3	とくしまマリッジサポートセンター	28	1.8%
4	ハートフルゆめ基金とくしま	34	2.2%
5	健康とふれあいの森 (指定管理)	40	2.6%

利用がある割合は、くーぼん丸。 (63.1%)、次いでファミサポ (5.3%) となっている。

	必要性	ある	ある割合
1	くーぼん丸。	1128	72.7%
2	ファミリーサポートセンター	717	46.2%
3	とくしまマリッジサポートセンター	554	35.7%
4	ハートフルゆめ基金とくしま	487	31.4%
5	健康とふれあいの森 (指定管理)	441	28.4%

必要性があると思われる割合は、くーぼん丸。 (72.7%)、ファミサポ (46.2%)、マリッサとくしま (35.7%)、ハートフルゆめ基金 (31.4%)、健康とふれあいの森 (28.4%) となっている。



問 20 当財団に期待すること

【自由記載】

(感想)

余暇活動	・くーぽ丸。使いやすい。助かる。
	・チケットを使いレオマに何度か行った。安い値段で遊ぶことが出来、子どももとても喜んでる。
	・コンサートやツアー情報が楽しみ。
その他	・素晴らしい財団だと思う。今後も福利厚生に尽力して欲しい。
	・いつも企業への福祉支援の提案、遂行いただきありがたい。
	・これからも勤労者の為に活動を続けていただきたい。
	・従業員・勤労者の側に立った事業を続けていただければ幸い。
	・福利厚生制度・施策は、まだまだ企業ごとに取り組みの濃淡がある。あわ～ず徳島は、勤労者へ直接届く福利サービスとして非常に意義あるものだと思うことを利用して実感した。
	・今のままで十分と思う。
	・利用したいと思っているので長く続けていただきたい。
	・利用できる事がもっとあると思うので積極的にサービスを利用したい。
	・もっと財団のことを知りたい。

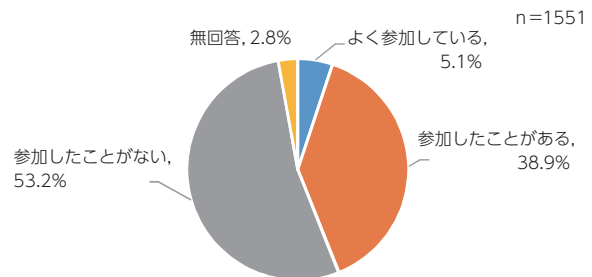
(要望)

財産形成	・退職金の積立制度を設けて欲しい。
健康管理	・人間ドックの助成金が増えれば、より高いドックを受けれる。
	・健康増進を頑張りたいので制度を増やして欲しい。
	・事業所対抗のスポーツ大会をバレーボールだけでなくフットサル・バドミントン・卓球・バスケット等増やして欲しい。
	・ソフトバレー大会を日曜に開催して欲しい。土曜だと参加できない。
	・健康管理、特に運動できる場の提供。いくらかサービス券などで補助していただければ容易に継続すること可能になる。
	・マラソン大会以外へのスポーツ大会参加への補助。
両立支援	・福祉ネットワークの拡大で、働きやすい職場環境にしていきたい。
	・働きやすい環境の職場作りを提案していただきたい。
	・子育て世代や中・高年代など様々な年代に対応した事業を展開して欲しい。
	・子育てをしながら仕事をするための支援や制度の情報などを発信して欲しい。
	・幼稚園・小学校の長期休暇（夏休み等）に、子どもを預けることのできる施設での昼食に困るので、その期間も給食があれば、働くママも助かる。
慶弔災害	・卒業祝金の支給。
住宅	・住居手当の支給。
余暇活動	・宿泊補助金を 5,000 円にして欲しい。
余暇活動	・もっともっと身近に利用できるサービスがあると加入している意味があり楽しめる。
	・家族で参加できるイベントや旅行を企画して欲しい。
	・もう少し企画をいろいろ変えて欲しい。
	・エキシブに変わるホテルの利用。
	・平日等は休みを取って出掛けることが難しいので連休や夏休みなどに使える企画をお願いしたい。ライブなどももっと増やして欲しい。
	・もっとイベントが増やして欲しい。
	・利用するメニューを増やして欲しい。
	・スーパーの割引券が欲しい。
	・県外でも使用できる場所を増やして欲しい。
	・くーぽん丸。の充実をお願いする。
	・くーぽん丸。を使えるお店がわかりにくい。

余暇活動	・リフレッシュできる場所、メニュー近隣にあるといいと思う。くーぼん丸。もう少し使える所が増えるといい。
	・イオンモール徳島でも使えるように。
	・くーぼん丸。でガソリンスタンド・飛行機等で使用できる割引が欲しい。
	・くーぼん丸。が利用できる場所全てに「くーぼん丸。加盟店」等を望む。
	・くーぼん丸。を使用しようとしたら、使えなくなった店があった。
	・三好市や三好郡方面にくーぼん丸。を使える場所を増やして欲しい。
	・くーぼん丸。の利用可能施設を探す時、インターネットのサイトが探しづらい。
	・とくとく券をもう少し充実して欲しい。
	・とくとく券を利用できる施設や店舗、サービスをもっと増やして欲しい。
	・とくとく券の枚数をもう少し増やして欲しい。
	・とくとく券が少な過ぎる。せっかく色々あるのに使えないまま。会社で何枚とかにして欲しい。
	・とくとく券をよく利用させていただいているが、いつも同じものに利用が固定されてきた。何か新しいサービスが増えればと思う。
	・利用施設の増加、温泉・スポーツ施設を増やして欲しい。
	・駅前などで使える駐車場の割引サービスが欲しい。
	・チケットが千円札サイズになると財布に1枚だけ入れていく事ができるのでそうして欲しい。
	・旅行等の充実した企画をお願いする。
	・文化事業（芝居・観劇など）のツアーを企画して欲しい。
	・バスツアーの多様化。
	・USJ へのバスツアーを開催して欲しい。
	・安価で行けるバスツアーの場所や日程を増やして欲しい。
	・日帰り旅行を申込をしても一回も行けた事がない。公平に利用できるようにして欲しい。
	・日帰り旅行の申込を先着順でなく、締切を決めてくじにして欲しい。手軽にリフレッシュできる、宿泊施設があれば嬉しい。
	・自分の勤務が不規則で出勤して申し込みするとすでに申込みできない状況になっていることが多い。
	・高速バス割引（500 円）助かっている。路線がもっと増えると更に利用しやすい。
	・高速バス、他社でも割引ができると嬉しい。京都、大阪バスツアーの本数が増えると嬉しい。
その他	・自治体、国へもっと働きかけていただきたい。
	・より良い企業への支援。
	・企業への指導の強化をお願いしたい。
	・非正規を減らして、正規職員で働く職場を作って欲しい。
	・中小企業の福利厚生制度がもっとよくなって欲しい。
	・もっと勤労者が福利厚生の制度を活用できるように企業に働きかけていただきたい。
	・企業が福利厚生制度が取り組みやすい状態になること。
	・企業でできない福利厚生の手立てを援助。
	・大企業に就職したから、何でもあると言うことであれば不公平である。
	・何も知らない又何も調べられないので福利厚生についての小冊子が配られると助かる。
	・小さな事でいいので、利用しやすい環境作りをお願いしたい。
	・どんな福利厚生があるとか新しい情報の提供をこれからもお願いしたい。
	・知らない事業もあったので、もっと知らせて欲しい。
	・活動内容をあまり知らないの、企業に対し働きかけをして欲しい。
	・元々よく知らないの、まずは広告・宣伝で情報提供をして欲しい。
	・幅広い年齢層の方が利用できる福利厚生を目指して頑張ってください。
	・あわ〜徳島の会員にはなっているが、活用の仕方があまりわからない。積極的に利用しようとする気持ちが起きない。
	・弊社ではあわ〜徳島に入会していた時期があり、社内の互助会で会社からの出費を抑えるために加入していた。入会している主旨が違うと思う社員としてはあまり恩義が感じられない。

その他	・若者たちへの活動周知と利用を促進させるとともに参加型を導入し、一人ひとりへ知ってもらいながら広げていく事が大切。また高齢者の方々とも連携していく事も必要かと思う。
	・あわ～ず徳島、ファミサポなど1つ1つ行っていることはそれを必要とする人にはとても良いのだけど、必要を感じない人は、これら自体を知らない。もっと広められるように頑張りたい。
	・子どもさんがいる方へのサポートは大きいと思うが、そうでない方にももう少し何かを。
	・関連団体の一員であるが、セミナー等の情報提供も今後ともこまめに継続して欲しい。HP、フェイスブックへのアップのみでは物足りなさを感じる。新規事業の受託、行政機関との連携、人材育成等にも今後とも注力をお願いしたい。
	・年代に対応した事業を展開していただきたい。
	・事業内容のPRのための情報提供や研修会や講演会の開催をして欲しい（会員以外への情報提供）。
	・会員の意見あるいは考え方を現実できるよう提言能力を高めて欲しい。
	・会員を増やすのを目指していただき、他のメニュー開発をお願いしたい。
	・HP 上でもっとわかりやすく福利厚生サービスが検索できるようになればと思う。
	・チケット等の購入も郵送、取りに行くでは古い。サービス事業者と連携して電子メールやLINE等で使いやすくしてもらいたい。
	・プレゼント応募やツアー応募がFAX だけではなくネットからもできると利用しやすい。
	・もっと利用しやすいシステム&分りやすくしてほしい。加入していても何のメリットもなく過ぎてしまっている。以前、園が加入していたものは、年に1回勤続年数に応じた商品が選べてもらうことができたので良かった。
	・JAF のように使いやすく、宿泊、交通は割引率の高いクーポンがよい。慶弔災害は他の団体の方が充実している。
	・ボランティア活動としては会員が自由に参加できる活動があれば会員間の親交が深まると思う。活動内容としては清掃活動、植樹をして環境保全する活動の企画はどうか。
	・体育館など運動できる場の提供。徳島のイベント一覧が欲しい。
	・最近、少子化で廃校になった学校が増えている。その体育館を利用して夜運動が出来るよう自治体に推進してもらいたい。

問 21 あなたの社会貢献・ボランティア活動について			
1	よく参加している	79	5.1%
2	参加したことがある	603	38.9%
3	参加したことがない	825	53.2%
4	無回答	44	2.8%
		1551	100.0%



よく参加している (5.1%)、参加したことがある (38.9%)、参加したことがない (53.2%) となっている。

V. 調 査 票

企業における福利厚生施策の実態等に関する調査＜企業調査票＞

＜アンケート調査へのご協力をお願い＞

本調査は、少子高齢化等大きく変化する社会環境の中で、福利厚生を巡る環境の実態を把握することで、今後の勤労者の福利厚生にかかわる事業計画策定に役立てるためのものです。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます次第です。

ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、事業計画策定のために利用します。個々の回答がそのまま公表されることはなく、貴社の企業名が特定されることも一切ございませんので、ありのままをご記入ください。

【調査票のご記入にあたって】

1. 特に断りのない場合、2018年6月末日現在の状況をご記入ください。
2. この調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください。）
3. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、枠内や（ ）にご記入いただくものがあります。なお、各問いにおいて特別に回答方法をお願いしている場合は、それに沿ってお答えください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、2018年8月10日（金）までに、郵便ポストにご投函ください。

この調査についてのご照会先

〔調査票の内容・趣旨・記入方法・締め切りなどについて〕

公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク

あわ～ず徳島（徳島勤労者福祉サービスセンター） 担当：形山

TEL：088-611-3322、FAX：088-611-3323、E-mail:sc@toku-sc.com

【Ⅰ. 貴社のプロフィールについて】

問 1 貴社の主たる業種を 1 つ選んでください。

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 1 建設業 | 9 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 2 製造業 | 10 宿泊業、飲食サービス業 |
| 3 電気・ガス・熱供給・水道業 | 11 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 4 情報通信業 | 12 教育、学習支援業 |
| 5 運輸業、郵便業 | 13 医療、福祉 |
| 6 卸売業、小売業 | 14 複合サービス事業 |
| 7 金融業、保険業 | 15 サービス業（他に分類されないもの） |
| 8 不動産業、物品賃貸業 | 16 その他（ ） |

問 2 貴社の従業員の人数等をお聞きます。おおよその数字で結構です。該当者がいない場合は、必ず「0」とお書きください。

- 1 貴社の従業員数は何人ですか（ ）人、うち女性（ ）人
※従業員数＝正規従業員＋直接雇用の非正規従業員とします。正規従業員には社長や役員も含めます。派遣労働者や請負労働者などの間接雇用の方は含めません。
- 2 貴社の正規従業員数は何人ですか（ ）人、うち女性（ ）人

問 3 貴社の正規従業員のおおよその平均年齢をお教えてください。

- 1 30 歳未満 2 30～40 歳未満 3 40～50 歳未満 4 50～60 歳未満

問 4 貴社の正規従業員のおおよその平均勤続年数をお教えてください。

- 1 5 年未満 2 5～10 年未満 3 10～15 年未満 4 20 年以上

問 5 貴社における従業員の採用・確保の状況について、どのように認識していますか。

- 1 困難 2 やや困難 3 どちらともいえない 4 やや容易 5 容易

問 6 貴社の従業員の定着状況は、この 3 年間でおよそどのように変化しましたか。

- 1 よくなった 2 ややよくなった 3 変わらない
4 やや悪くなった 5 悪くなった

問 7 貴社における従業員の定着状況について、どのように認識していますか。

- 1 重要視している 2 やや重要視している 3 あまり重要視していない
4 まったく重要視していない

問 8 貴社の従業員の過不足状況について、どのように認識していますか。

- 1 過剰 2 やや過剰 3 ちょうどよい 4 やや不足 5 不足

問 9 貴社の直接雇用非正規従業員に関する今後の雇用方針に近いものを 1 つ選んでください。

- 1 増やす 2 やや増やす 3 現状維持 4 やや減らす 5 減らす

問 10 外国人労働者（技能実習生含む）の導入予定についてお教えてください。

- 1 既に導入している 2 導入する予定 3 導入することはない
4 その他（ ）

問 11 労働組合の有無をお教えてください。

- 1 ある 2 ない

【Ⅱ．貴社の福利厚生施策について】

問 12 貴社の福利厚生制度・施策の実施状況についておうかがいします。共済会等（互助会、厚生会など名称にかかわらず）で実施しているものや、アウトソーシングしているものも含めて、幅広くお考えください。

次にあげる福利厚生制度・施策について、制度の有無を選択してください。なお、一部の事業所で実施している場合でも「ある」とお答えください。「ある」について、非正規従業員への適用状況を「適用している」、「適用していない」、「今後適用したい」から選択してください。また、制度が「ある」「ない」にかかわらず、今後の方向性について、「充実させたい」、「縮小したい」、「今のままでいく」から選択してください。

		制度の有無		非正規従業員への適用状況			今後の方向性		
		あ る	な い	適 用 し て い る	適 用 し て い ない	今 後 適 用 し たい	充 実 さ せ たい	縮 小 し たい	今 の ま ま で い く
財産形成	財形貯蓄制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	住宅取得のための融資制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	教育、結婚等の臨時支出に対する貸付	1	2	1	2	3	1	2	3
食 事	食堂	1	2	1	2	3	1	2	3
	食事手当	1	2	1	2	3	1	2	3
健康管理	診療所、健康管理センター等医療施設	1	2	1	2	3	1	2	3
	メンタルヘルス相談	1	2	1	2	3	1	2	3
	人間ドック受診の補助	1	2	1	2	3	1	2	3
	運動施設の設置	1	2	1	2	3	1	2	3
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	1	2	1	2	3	1	2	3
両立支援	法定を上回る育児休業制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	企業内保育施設や保育サービス	1	2	1	2	3	1	2	3
	法定を上回る介護休業制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	介護のための情報提供	1	2	1	2	3	1	2	3
休暇制度	リフレッシュ休暇制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	ボランティア休暇制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	慶弔休暇制度	1	2	1	2	3	1	2	3
自己啓発	自己啓発の経費補助	1	2	1	2	3	1	2	3
	自己啓発のための休暇等の付与	1	2	1	2	3	1	2	3
	自己啓発に関する情報提供	1	2	1	2	3	1	2	3
慶弔災害	慶弔見舞金制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	永年勤続表彰	1	2	1	2	3	1	2	3
	労災補償の上乗せ給付	1	2	1	2	3	1	2	3
住 宅	家賃補助や住宅手当の支給	1	2	1	2	3	1	2	3
余暇活動	保養施設、レクリエーション施設の利用補助	1	2	1	2	3	1	2	3
	社員旅行の実施、補助	1	2	1	2	3	1	2	3
働 き 方	短時間勤務制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	フレックスタイム制度	1	2	1	2	3	1	2	3
	テレワーク	1	2	1	2	3	1	2	3
	ノー残業デー等の設置	1	2	1	2	3	1	2	3
	時差出勤	1	2	1	2	3	1	2	3
高 齢 者	退職前準備（セミナーなど）	1	2	1	2	3	1	2	3

問 13 問 12 にあげた福利厚生制度・施策以外で、貴社が独自に取り組んでいて、重視している福利厚生制度・施策があれば、お教えてください。

--

問 14 福利厚生制度・施策について、従業員、企業、自治体はどのように関わっていくべきでしょうか。福利厚生制度・施設ごとに、従業員、企業、自治体のうち、主にどこが担うべきだと思うか教えてください。

	従業員が自助 努力すべき	企業が支援 すべき	自治体が支援 すべき
財産形成 (財形貯蓄制度、住宅取得のための融資制度、臨時支出に対する貸し付け等)	1	2	3
食事 (食堂、食事手当)	1	2	3
健康管理 (健康管理センター等医療施設、メンタルヘルス相談、人間ドック受診の補助等)	1	2	3
両立支援 (法定を上回る育児休業、法定を上回る介護休業制度、介護のための情報提供等)	1	2	3
休暇制度 (リフレッシュ休暇制度、ボランティア休暇制度、慶弔休暇制度)	1	2	3
自己啓発 (自己啓発の経費補助、自己啓発のための休暇等)	1	2	3
慶弔災害 (慶弔見舞金制度、永年勤続表彰、労災補償の上乗せ給付等)	1	2	3
住宅 (家賃の補助や住宅手当の支給等)	1	2	3
余暇活動 (保養施設の利用補助、社員旅行の実施、補助等)	1	2	3
働き方 (短時間勤務制度、フレックス制度、テレワーク、ノー残業デー等の設置、時差出勤等)	1	2	3
福利厚生サービス実施団体への支援 あわ〜ず徳島 (徳島勤労者福祉サービスセンター)	1	2	3

問 15 今後、福利厚生制度・施策を充実させるには、自治体からどのような支援があればよいと思いますか。

--

問 16 福利厚生制度・施策の目的として、貴社ではどのような目的を重視していますか。「現在」と「今後」について、それぞれ 3 つまで選択してください。

	現在 (3 つまで)	今後 (3 つまで)
1 人材の確保	1	1
2 従業員の定着	2	2
3 従業員同士の一体感の醸成	3	3
4 企業への信頼感	4	4
5 従業員の仕事に対する意欲の向上	5	5
6 従業員が仕事に専念できる環境づくり (生活の安定等)	6	6
7 企業のイメージアップ	7	7
8 その他 ()	8	8

問 17 福利厚生制度・施策について、アウトソーシングを実施していますか。

- 1 実施している 2 実施していない

【アウトソーシング】

福利厚生メニューで、自前で実施せずに、運営等を外部の事業者へ委託しているものを指します。グループ会社や業界団体などで共済会等を作って福利厚生事業を行っているとき①共済会等がすべて自前で実施・運営している場合は、「アウトソーシング」には該当しません。②共済会等が福利厚生メニューについて、一部でも外部委託している場合は、「アウトソーシング」としてください。福利厚生サービスを提供する民間の団体・事業者（社団・財団、企業など、共済会等の名称にこだわらず）を利用している場合は「アウトソーシング」とお考えください。

問 18 アウトソーシングの実施の目的で、重視するもの 3 つをお選びください。

	アウトソーシング実施の目的（3 つまで）
1 経費の削減・社内業務の簡素化	1
2 福利厚生施策のニーズの多様化への対応	2
3 従業員の定着	3
4 企業への信頼感	4
5 従業員の仕事に対する意欲の向上	5
6 従業員が仕事に専念できる環境づくり（生活の安定等）	6
7 企業のイメージアップ	7
8 その他（ ）	8

問 19 1人当たりの法定外福利費の過去3年間の変化と今後の方針について教えてください。

- (1) 過去3年間の変化

- 1 増えた 2 やや増えた 3 どちらともいえない 4 やや減った 5 減った

- ## (2) 今後の方針

- 1 増やす 2 やや増やす 3 どちらともいえない 4 やや減らす 5 減らす

問 20 あわ～ず徳島（徳島勤労者福祉サービスセンター）を知っていますか。

- 1 知っている 2 知らない

問21 貴社は、あわ～ず徳島（徳島勤労者福祉サービスセンター）の会員ですか。

- 1 会員である 2 会員でない

問 22 あわ～ず徳島の会員の方にお聞きします。

あわ～ず徳島のホームページ・広報誌等で加入事業所名の公表を望む意見がございます。貴事業所の事業所名を掲載することは可能でしょうか。

- 1 はい 2 いいえ

問 23 あわ〜ず徳島は、“中小企業が元気になれば、地域が元気になる”をモットーに事業活動を進めています。貴社では、何が課題となっていますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|--------------|-----------------|-----------|
| 1 労働力（人材）の確保 | 2 後継者の育成 | 3 事業資金の確保 |
| 4 設備投資・増強 | 5 新技術（商品）の開発 | 6 販売力の強化 |
| 7 IT活用 | 8 従業員のメンタルヘルス対策 | 9 障がい者雇用 |
| 10 女性の管理職登用 | 11 その他（ ） | |

問 24 あわ～ず徳島に対する要望などのご意見をご記入ください。

--

【Ⅲ. (公財) 徳島県勤労者福祉ネットワークの事業について】

問 25 当財団の事業について、認知度・利用の有無・必要性をお教えてください。

		認知度		利用の有無		必要性	
		知っている	知らない	あ る	な い	あ る	な い
1	くーぽん丸。	1	2	1	2	1	2
2	ファミリー・サポート・センター	1	2	1	2	1	2
3	とくしまマリッジサポートセンター	1	2	1	2	1	2
4	ハートフルゆめ基金とくしま	1	2	1	2	1	2
5	三好市健康とふれあいの森 (指定管理)	1	2	1	2	1	2

問 26 当財団に期待することなどをご記入ください。

【Ⅳ. 貴社の社会貢献・ボランティア活動について】

問 27 貴社の社会貢献・ボランティア活動について、活動などをお教えてください。

調査はこれで終わりです。ご回答いただき有難うございました。

企業における福利厚生施策の実態等に関する調査＜従業員調査票＞

＜アンケート調査へのご協力をお願い＞

本調査は、少子高齢化等大きく変化する社会環境の中で、福利厚生を巡る環境の実態を把握することで、今後の勤労者の福利厚生にかかわる事業計画策定に役立てるためのものです。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます次第です。

ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、事業計画策定のために利用します。個々の回答がそのまま公表されることはなく、個人のお名前や貴社の企業名が特定されることも一切ございませんので、ありのままをご記入ください。

【調査票のご記入にあたって】

1. 特に断りのない場合、2018年6月末日現在の状況をご記入ください。
2. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、枠内や（ ）にご記入いただくものがあります。
なお、各問いにおいて特別に回答方法をお願いしている場合は、それに沿ってお答えください。
3. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、2018年8月10日（金）までに、郵便ポストにご投函ください。

この調査についてのご照会先

〔調査票の内容・趣旨・記入方法・締め切りなどについて〕

公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク

あわ〜ず徳島（徳島勤労者福祉サービスセンター） 担当：形山

TEL：088-611-3322、FAX：088-611-3323、E-mail:sc@toku-sc.com

問 1 性別

- 問 2 年 齡

- 問3 生計を共にしているご家族（別居している方を含む）（あてはまるものすべてに○）

- 問4 あなたの就業形態は下記のどれに当たりますか。

- 問5 あなたのお仕事は、下記のどれに当たりますか。近いものを選んでください。(1つに○)

- 問6 あなたは、現在の会社に勤めてから何年になりますか。

- 問7 あなたは、普段1週間におおよそ、合計何時間くらい仕事をしていますか。(残業時間含む)

残業も含めて、週 時間

うち、残業時間はどれくらいですか。 時間

問 8 あなたに課せられている業務量は 1 年前と比較してどう変化しましたか。

- 問9 あなたの職場では、年次有給休暇を取得しやすいですか。

- 1 取りやすい 2 どちらともいえない 3 取りにくい

問10 あなたの会社について、あなたの総合的な満足度をお教えてください。

- 1 満足 2 やや満足 3 どちらともいえない 4 やや不満 5 不満足

【Ⅱ．福利厚生制度・施策について】

問11 あなたは、現在の勤め先を選ぶときに、福利厚生制度の内容を重視しましたか。

- 1 重視した 2 ある程度は重視した 3 わからない
4 あまり考慮しなかった 5 まったく考慮しなかった

問12 あなたの会社の福利厚生制度・施策についておうかがいします。

次にあげる福利厚生制度・施策について、正社員の方は、制度の有無・利用の有無・必要性を選択してください。
非正規従業員の方は、制度の有無・利用の有無・必要性について、ご自身が利用できる福利厚生メニューについて選択してください。

		制度の有無		利用の有無		必 要 性		
		あ る	な い	あ る	な い	高 い	わ か ら な い	低 い
財産形成	財形貯蓄制度	1	2	1	2	1	2	3
	住宅取得のための融資制度	1	2	1	2	1	2	3
	教育、結婚等の臨時支出に対する貸付	1	2	1	2	1	2	3
食 事	食堂	1	2	1	2	1	2	3
	食事手当	1	2	1	2	1	2	3
健康管理	診療所、健康管理センター等医療施設	1	2	1	2	1	2	3
	メンタルヘルス相談	1	2	1	2	1	2	3
	人間ドック受診の補助	1	2	1	2	1	2	3
	運動施設の設置	1	2	1	2	1	2	3
	運動施設・フィットネスクラブの利用補助	1	2	1	2	1	2	3
両立支援	法定を上回る育児休業制度	1	2	1	2	1	2	3
	企業内保育施設や保育サービス	1	2	1	2	1	2	3
	法定を上回る介護休業制度	1	2	1	2	1	2	3
	介護のための情報提供	1	2	1	2	1	2	3
休暇制度	リフレッシュ休暇制度	1	2	1	2	1	2	3
	ボランティア休暇制度	1	2	1	2	1	2	3
	慶弔休暇制度	1	2	1	2	1	2	3
自己啓発	自己啓発の経費補助	1	2	1	2	1	2	3
	自己啓発のための休暇等の付与	1	2	1	2	1	2	3
	自己啓発に関する情報提供	1	2	1	2	1	2	3
慶弔災害	慶弔見舞金制度	1	2	1	2	1	2	3
	永年勤続表彰	1	2	1	2	1	2	3
	労災補償の上乗せ給付	1	2	1	2	1	2	3
住 宅	家賃補助や住宅手当の支給	1	2	1	2	1	2	3
余暇活動	保養施設、レクリエーション施設の利用補助	1	2	1	2	1	2	3
	社員旅行の実施、補助	1	2	1	2	1	2	3
働 き 方	短時間勤務制度	1	2	1	2	1	2	3
	フレックスタイム制度	1	2	1	2	1	2	3
	テレワーク	1	2	1	2	1	2	3
	ノー残業デー等の設置	1	2	1	2	1	2	3
	時差出勤	1	2	1	2	1	2	3
高 齢 者	退職前準備（セミナーなど）	1	2	1	2	1	2	3

問13 あなたは、会社の福利厚生制度に満足していますか。

- 1 満足 2 やや満足 3 どちらともいえない 4 やや不満 5 不満

問14 あわ〜ず徳島（徳島勤労者福祉サービスセンター）を知っていますか。

- 1 知っている 2 知らない

問15 あなたは、あわ〜ず徳島（徳島勤労者福祉サービスセンター）会員ですか。

- 1 会員である 2 会員でない 3 わからない

問16 あなたは、あわ〜ず徳島以外で、福利厚生サービスを受けている互助会、共済会、民間福利厚生サービス会社の会員に加入していますか。

- 1 加入している 2 加入していない

加入していると回答された方は、加入している名称をお教えてください。複数ある場合は、すべてご記入ください。

名称：

問17 福利厚生制度・施策について、従業員、企業、自治体はどのように関わっていくべきだと思いますか。福利厚生制度・施策ごとに、従業員、企業、自治体のうち、主にどこが担うべきだと思うか、お教えてください。

	従業員が自助 努力すべき	企業が支援 すべき	自治体が支援 すべき
財産形成 (財形貯蓄制度、住宅取得のための融資制度、臨時支出に対する貸し付け等)	1	2	3
食事 (食堂、食事手当)	1	2	3
健康管理 (健康管理センター等医療施設、メンタルヘルス相談、人間ドック受診の補助等)	1	2	3
両立支援 (法定を上回る育児休業、法定を上回る介護休業制度、介護のための情報提供等)	1	2	3
休暇制度 (リフレッシュ休暇制度、ボランティア休暇制度、慶弔休暇制度)	1	2	3
自己啓発 (自己啓発の経費補助、自己啓発のための休暇等)	1	2	3
慶弔災害 (慶弔見舞金制度、永年勤続表彰、労災補償の上乗せ給付等)	1	2	3
住宅 (家賃の補助や住宅手当の支給等)	1	2	3
余暇活動 (保養施設の利用補助、社員旅行の実施、補助等)	1	2	3
働き方 (短時間勤務制度、フレックス制度、テレワーク、ノー残業デー等の設置、時差出勤等)	1	2	3
福利厚生サービス実施団体への支援 あわ〜ず徳島（徳島勤労者福祉サービスセンター）	1	2	3

問18 過去3年間で、あなたの福利厚生サービスの利用頻度はどのように変化しましたか。

- 1 増えた 2 やや増えた 3 どちらともいえない 4 やや減った 5 減った

増えた、やや増えた、と回答された方は、その理由について最も当てはまるものをお教えてください。

- 1 ライフステージの変化（結婚、出産、子の入学など）
2 簡単に利用できるようになった（手続きの簡素化）
3 メニューが増えてニーズに合うようになった（サービスの多様化）
4 積極的な情報提供でメニューを知ることができた（ホームページ・広報誌による案内）
5 特段の理由はない

【Ⅲ. (公財) 徳島県勤労者福祉ネットワークの事業について】

問19 当財団の事業について、認知度・利用の有無・必要性をお教えてください。

		認知度		利用の有無		必要性	
		知っている	知らない	あ る	な い	あ る	な い
1	くーぽん丸。	1	2	1	2	1	2
2	ファミリー・サポート・センター	1	2	1	2	1	2
3	とくしまマリッジサポートセンター	1	2	1	2	1	2
4	ハートフルゆめ基金とくしま	1	2	1	2	1	2
5	三好市健康とふれあいの森（指定管理）	1	2	1	2	1	2

問20 当財団に期待することなどをご記入ください。

【Ⅳ. あなたの社会貢献・ボランティア活動について】

問21 あなたの社会貢献・ボランティア活動についてお教えてください。

- 1 よく参加している 2 参加したことがある 3 参加したことがない

調査はこれで終わりです。ご回答いただき有難うございました。

企業における福利厚生施策の実態等に関する 調査報告書

2019 年 2 月発行

公益財団法人 徳島県勤労者福祉ネットワーク
〒770-0942 徳島市昭和町 3 丁目 35-1
TEL 088-655-2940 FAX 088-611-3323
E-mail nw@toku-nw.com
URL <http://toku-nw.com>